



三重県公報

令和2年12月25日 (金)

号外

毎週火・金曜日発行

目次

(番号)	(題名)	(担当)	(頁)
規則			
88	三重県公益認定等審議会及び県が所管する公益信託に関する条例施行規則の一部を改正する規則	(行財政改革推進課)	2
89	栄養士法施行細則の一部を改正する規則	(健康推進課)	2
90	三重県環境学習情報センター条例施行規則の一部を改正する規則	(地球温暖化対策課)	7
91	三重県道路占用等に関する規則の一部を改正する規則	(道路管理課)	7
92	三重県河川管理規則の一部を改正する規則	(河川課)	10
93	三重県一般海域等管理規則の一部を改正する規則	(港湾・海岸課)	10
94	海岸法施行細則の一部を改正する規則	(同)	10
95	三重県屋外広告物条例施行規則の一部を改正する規則	(都市政策課)	10
96	三重県景観規則の一部を改正する規則	(同)	11
97	建築士法施行細則の一部を改正する規則	(建築開発課)	29
98	建築基準法に基づく意見の聴取規則の一部を改正する規則	(同)	37
99	都市計画法施行細則の一部を改正する規則	(同)	39
100	建築基準法施行細則の一部を改正する規則	(同)	57
101	三重県宅地開発事業の基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則	(同)	74
102	土地譲渡益重課税制度及び長期譲渡所得課税の特例制度に係る優良宅地等認定事務施行規則の一部を改正する規則	(同)	89
103	三重県都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	(同)	102
104	三重県建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則	(同)	108
105	長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則	(住宅政策課)	118
病院事業庁管理規程			
13	三重県病院事業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程の一部を改正する管理規程	(病院事業庁)	118

**規
則**

三重県公益認定等審議会及び県が所管する公益信託に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第八十八号

三重県公益認定等審議会及び県が所管する公益信託に関する条例施行規則の一部を改正する規則

三重県公益認定等審議会及び県が所管する公益信託に関する条例施行規則(平成十四年三重県規則第五十七号)の一部を次のように改正する。

第一号様式から第二十一号様式まで、第二十三号様式及び第二十七号様式中「四」を削る。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則の施行の際に改正前の三重県公益認定等審議会及び県が所管する公益信託に関する条例施行規則の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、改正後の三重県公益認定等審議会及び県が所管する公益信託に関する条例施行規則の規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

栄養士法施行細則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第八十九号

栄養士法施行細則の一部を改正する規則

栄養士法施行細則(昭和五十二年三重県規則第二十一号)の一部を次のように改正する。

第一号様式から第四号様式までを次のように改める。

第1号様式（第1条関係）

三重県証紙貼付け欄

栄養士免許申請書

三重県知事 宛て

養成施設名		年	月	日卒業
年	月	日施行第	回栄養士試験合格	受験地

1及び2の有無について、必ず該当するどちらかを○で囲むこと

- 1 罰金以上の刑に処せられたことの有無
 (有の場合には、その罪、刑及び刑の確定年月日)

無・有 _____

- 2 栄養士法第一条に規定する業務に関し犯罪又は不正の行為を行ったことの有無
 (有の場合には、違反の事由及び年月日)

無・有 _____

栄養士法施行令第1条第1項の規定により、栄養士の免許を申請します。

年 月 日

本籍地都道府県名 (国籍)		
住 所	〒	
電話番号		
ふりがな	(氏)	(名)
氏 名		
旧姓併記の希望	有	・ 無
旧姓併記		
通称名併記		
性 別	男	・ 女
生年月日	年	月 日

備考 1 貼付けた三重県証紙には、消印をしないこと。

2 用紙の大きさは、A4とすること。

第2号様式（第1条関係）

三重県証紙貼付け欄

栄養士名簿訂正・免許証書換え交付申請書

三重県知事 宛て

登録番号	第	号	登録年月日	年月日
------	---	---	-------	-----

変更事項

	変更前		変更後（第1回）		変更後（第2回）	
本籍地 都道府県名 (国籍)						
ふりがな	(氏)	(名)	(氏)	(名)	(氏)	(名)
氏名						
旧姓併記の希望			有	・	無	有
旧姓併記						
通称名併記						
性別	男	・	女	男	・	女

変更の理由 及び年月日	年月日
----------------	-----

栄養士法施行令第3条第1項による栄養士名簿の訂正及び同令第5条第1項の規定による栄養士免許証の書換え交付を申請します。

年月日

住所	〒	
電話番号		
氏名		
生年月日	年月日	

備考 1 貼付けた三重県証紙には、消印をしないこと。

2 用紙の大きさは、A4とすること。

第3号様式（第1条関係）

栄養士名簿登録抹消申請書

三重県知事宛て

登録番号	第	号	登録年月日	年	月	日
------	---	---	-------	---	---	---

本籍地都道府県名 (国籍)	
------------------	--

ふりがな	(氏)	(名)	
氏名			
生年月日	年	月	日

抹消の理由 及び年月日	死亡	・	失踪	・	その他	()
	年	月	日			

栄養士法施行令第4条（第1項・第3項）の規定により、栄養士名簿の登録の抹消を申請します。

年 月 日

住所	〒	
電話番号		
氏名		
届出者続柄		

備考 1 用紙の大きさは、A4とすること。

第4号様式（第1条関係）

三重県証紙貼付け欄

栄養士免許証再交付申請書

三重県知事宛て

登録番号	第	号	登録年月日	年月日
------	---	---	-------	-----

本籍地都道府県名 (国籍)	
------------------	--

ふりがな	(氏)	(名)	
氏名			
生年月日	年	月	日

再交付申請の理由	亡失・毀損（破った、汚した）
----------	----------------

栄養士法施行令第6条第1項の規定により、栄養士免許証の再交付を申請します。

年月日

住所	〒	
電話番号		
氏名		

備考 1 貼付けた三重県証紙には、消印をしないこと。

2 用紙の大きさは、A4とすること。

附 則

- 1 この規則は、令和二年一月四日から施行する。
- 2 この規則の施行の際にこの規則による改正前の栄養士法施行細則の規定に基づいて提出されている申請書は、この規則による改正後の栄養士法施行細則に基づいて提出された申請書とみなす。

三重県環境学習情報センター条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敏

三重県規則第九十号

三重県環境学習情報センター条例施行規則の一部を改正する規則

三重県環境学習情報センター条例施行規則(平成十一年三重県規則第九十七号)の一部を次のように改正する。

第一号様式中「三重県知事 めで」を「三重県知事 宛て」に改め、「母」を削る。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際に改正前の三重県環境学習情報センター条例施行規則の規定に基づいて提出される申請書は、改正後の三重県環境学習情報センター条例施行規則の規定に基づいて提出された申請書とみなす。

三重県道路占用等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敏

三重県規則第九十一号

三重県道路占用等に関する規則の一部を改正する規則

三重県道路占用等に関する規則(昭和四十一年三重県規則第二十七号)の一部を次のように改正する。

第一号様式中「道路管理者 三重県知事 めで」を「道路管理者 三重県知事 宛て」に改め、「母」を削る。

第一号様式を次のように改める。

第2号様式（第4条関係）

(表)

郵便往復ハガキ（往信）		道路占用許可申請書（更新）																													
		申請年月日	年 月 日																												
三重県知事 宛て (〒 —)																															
		連絡先 () 担当者名																													
		道路占用期間満了通知書																													
		年3月31日で占用期間が満了する物件の内訳																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>許可番号</th> <th>許可年月日</th> <th>前回の許可番号</th> <th>前回の許可年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県指令 第 号</td> <td>年 月 日</td> <td>三重県指令 第 号</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>占用場所</td> <td>路線名</td> <td>占用場所</td> <td>路線名</td> </tr> <tr> <td>占用場所</td> <td>占用場所</td> <td>占用場所</td> <td>占用場所</td> </tr> <tr> <td colspan="2">占用物件の内容</td> <td colspan="2">占用物件の内容</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>		許可番号	許可年月日	前回の許可番号	前回の許可年月日	三重県指令 第 号	年 月 日	三重県指令 第 号	年 月 日	占用場所	路線名	占用場所	路線名	占用場所	占用場所	占用場所	占用場所	占用物件の内容		占用物件の内容									
許可番号	許可年月日	前回の許可番号	前回の許可年月日																												
三重県指令 第 号	年 月 日	三重県指令 第 号	年 月 日																												
占用場所	路線名	占用場所	路線名																												
占用場所	占用場所	占用場所	占用場所																												
占用物件の内容		占用物件の内容																													

(裏)

郵便往復ハガキ（返信）



あなたが占用している物件は、表書きのとおり期間が満了しますので、引き続き占用する場合は、返信用はがき裏面の道路占用許可申請書に郵便番号、住所、氏名、電話番号及び担当者名を記入し、_____月_____日までに返送又は建設事務所までご持参ください。

なお、許可内容（占用者住所、氏名、占用期間、占用場所、占用数量等）を変更し、又は、現在の占用物件を撤去予定の場合は、下記建設事務所へ連絡してください。道路占用許可申請書（更新）に記載している継続占用期間の満了日は、許可できる最大の期間です。

注意事項

- 1 期限内に必ず返送してください。
- 2 住所及び氏名には必ずふりがなをつけてください。

建設事務所

管理課

行

担当建設事務所	建設事務所
三重県	管理課
道路占用担当	TEL ()

第三号様式、第四号様式及び第六号様式から第九号様式までの規定中「道路管理者 三重県知事 あて」を「道路管理者 三重県知事 銀印」に改め、「印」を削る。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際に改正前の三重県道路占用等に関する規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、改正後の三重県道路占用等に関する規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

三重県河川管理規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和2年12月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第九十二号

三重県河川管理規則の一部を改正する規則

三重県河川管理規則（昭和四十年三重県規則第五十二号）の一部を次のように改正する。

第一号様式、第四号様式及び第五号様式中「印」を削る。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際に改正前の三重県河川管理規則に基づいて提出されている届出書又は申請書は、改正後の三重県河川管理規則に基づいて提出された届出書又は申請書とみなす。

三重県一般海域等管理規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和2年12月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第九十三号

三重県一般海域等管理規則の一部を改正する規則

三重県一般海域等管理規則（昭和四十二年三重県規則第五十一号）の一部を次のように改正する。

第一号様式、第二号様式、第五号様式及び第六号様式中「印」を削る。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際に改正前の三重県一般海域等管理規則の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、改正後の三重県一般海域等管理規則の規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

海岸法施行細則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和2年12月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第九十四号

海岸法施行細則の一部を改正する規則

海岸法施行細則（昭和四十三年三重県規則第五十七号）の一部を次のように改正する。

第一号様式から第四号様式まで及び第七号様式から第九号様式までの規定中「印」を削る。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際に改正前の海岸法施行細則の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、改正後の海岸法施行細則の規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

三重県屋外広告物条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和2年12月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則九十五号

三重県屋外広告物条例施行規則の一部を改正する規則

三重県屋外広告物条例施行規則（昭和四十一年三重県規則第五十九号）の一部を次のように改正する。

第一号様式から第六号様式まで、第九号様式、第九号様式の二、第九号様式の五及び第九号様式の七中「印」

を削る。

第十号様式の二中「四」を削る。

第十二号様式から第十二号様式の二まで、第十四号様式及び第十四号様式の一中「四」を削る。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際にこの規則による改正前の三重県屋外広告物条例施行規則（次項において「旧規則」という。）の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、この規則による改正後の三重県屋外広告物条例施行規則の規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

3 この規則の施行前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。

三重県景観規則の一部を改正する規則を以下に公布します。

令和二年十一月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第九十六号

三重県景観規則の一部を改正する規則

三重県景観規則（平成十九年三重県規則第六十八号）の一部を次のように改正する。

様式第一号を次のように改める。

様式第1号（第3条関係）

(表)

景観計画区域内における行為の届出書

年　月　日

三重県知事宛て

届出者住所

氏名

電話番号

〔法人その他の団体にあっては、主たる事務所の
所在地、名称、代表者の氏名及び電話番号〕

景観法第16条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

行為の種類	建築物等	(1) 建築物	ア新築 イ増築 ウ改築 エ移転 オ外観の変更 カ色彩の変更				
		用 途 ()					
	(2) 工作物	ア新設 イ増築 ウ改築 エ移転 オ外観の変更 カ色彩の変更					
		種 類 ()					
	(3) 都市計画法第4条第12項に規定する開発行為	目的					
	(4) 土地の開墾、土石の採取、鉱物の掘採その他の土地の形質の変更						
(5) 屋外における土石、廃棄物、再生資源その他の物件の堆積							
行為の場所							
行為の着手予定期 年 月 日		年 月 日		行為の完了予定期 年 月 日		年 月 日	
連絡先	所在地及び 電話番号	所在地 電話番号 () —					
	名称及び 担当者名	名称 担当者名					
※受付欄				※処理欄			

(規格A4)

(裏)

備考

- 1 行為の種類に応じて、別紙1、別紙2又は別紙3を添付してください。
- 2 景観法施行規則第1条第2項第1号、第2号、第3号及び第4号に規定する図書を添付してください。
- 3 「届出者」は建築主・施主の住所、氏名等を記入してください。
- 4 「行為の種類」欄は、該当する番号及び記号を○で囲んでください。また、建築物にあっては用途（例：事務所、賃貸共同住宅、共同商業施設、工場、パチンコ店等）を、工作物にあっては種類（例：煙突、鉄柱、高架水槽、アスファルトプラント等）を（ ）内に記入してください。
- 5 「連絡先」欄は、届出内容の照会先として、届出者以外の者（設計者、施工者等）を希望する場合に記入してください。
なお、届出者以外の者が、届出に係る照会に関する回答以外の手続を行う場合は、別途委任状の提出が必要です。
- 6 ※印の欄は、記入しないでください。

様式第1号(別紙1)

(表)

行為の内容(建築物の新築、増築、改築、移転、外観の変更又は色彩の変更)

新築・増築・改築・移転 (該当行為に○を付けてください)	届出部分		既存部分	合計
	敷地面積	m ²	m ²	m ²
	建築面積	m ²	m ²	m ²
	延べ面積 (階)	m ²	(階)m ²	(階)m ²
	高さ	m	m	m
	構造			
外 部 仕 上 げ	届出部分		既存部分	
	屋根色彩			
	屋根素材			
	外壁色彩			
	外壁素材			
	届出部分		既存部分	合計
敷地の緑化	緑地面積	m ²	m ²	m ²
	樹種等			
その他の				
外観の変更(修繕・模様替)・色彩の変更	(対象建築物)	変更面積		変更後
	・外観面積 m ²	色彩	m ²	
	・建築面積 m ²	素材	m ²	
	・延べ面積 m ²	外壁色彩	m ²	
	・高さ m	外壁素材	m ²	
	・構造			
景観上配慮した事項 その他参考となる事項				

(裏)

備考

- 1 各項目について、建築物の新築に該当する場合は、既存部分欄の記入は不要です。
- 2 「敷地面積」欄には、行為に係る敷地の水平投影面積を記入してください。
- 3 「建築面積」欄には、行為に係る建築物の外壁又はこれに代わる柱の中心線で囲まれた部分の水平投影面積を記入してください。
- 4 「延べ面積」欄には、行為に係る建築物の各階の床面積の合計を記入してください。（　）には、階層を記入してください。
- 5 「高さ」欄には、地盤面から当該建築物の上端までの高さを記入してください。
また、増築又は改築によって高さが増加する場合は、既存部分欄に現在の高さを記入し、届出部分欄に増築又は改築する部分の高さを記入してください。合計欄には、増築又は改築後の高さを記入してください。
- 6 「構造」欄には、木造、鉄筋コンクリート造等の別を記入してください。
- 7 「色彩」欄には、色調、色相及びマンセル表色系又は日本塗料工業会標準色見本帳の記号を記入してください。（マンセル表色系の記号の記入例：濃い茶色（5 YR 3/3）、淡い黄緑色（2.5 G Y 8/2）、薄いグレー（N7.5）、薄いアイボリー（5 Y 8/1.5）等）
また、複数の色彩を使用する場合は、「色彩」欄に「別紙のとおり」と記入し、立面図に各色彩を使用する部分（屋根面及び壁面のサインを含む。）に、その色彩を使う面積、色調、色相及びマンセル表色系又は日本塗料工業会標準色見本帳の記号を記入してください。
- 8 「素材」欄には、表面仕上げの素材等をできるだけ詳しく記入してください。（例：日本瓦ぶき、着色鉄板瓦棒ぶき、アスファルト露出防水、押出し成形板下地アクリルリシン吹付、コンクリート打放し、小口タイル張り等）
- 9 「その他」欄には、三重県景観計画の景観形成基準に定める「その他（屋外駐車場、夜間の照明等に関すること。）」事項に関する配慮事項を記入してください。
- 10 「景観上配慮した事項その他参考となる事項」欄には、当該建築物の建築等に当たって、特に留意した事項等を記入してください。
- 11 各欄に記入できない場合は、別紙又は添付する図書等に記入してください。

様式第1号(別紙2)

(表)

行為の内容(工作物の新設、増築、改築、移転、外観の変更又は色彩の変更)

工作物の種類		(三重県景観規則第6条第1項第号該当)		
新設・増築・改築・移転 (該当行為に○を付けてください)	届出部分	既存部分	合計	
	敷地面積 m ²	m ²	m ²	
	築造面積 (太陽電池モジュールの合計面積) m ²	m ²	m ²	
	高さ () m	() m	() m	
構造				
仕上げ	届出部分	既存部分		
	色彩			
	素材			
敷地の緑化	届出部分	既存部分	合計	
	緑地面積 m ²	m ²	m ²	
	樹種等			
その他の				
外観の変更 (修繕・模様替)	(対象工作物) ・外観面積 m ²	変更面積 m ²	変更後	変更前
	・築造面積 m ²			
	・高さ m			
	・構造	m ²		
	景観上配慮した事項 その他参考となる事項			

(裏)

備考

- 1 各項目について、工作物の新設に該当する場合は、既存部分欄の記入は不要です。
- 2 「工作物の種類」欄には、工作物の具体的な名称（例えば、工場の煙突）等を記入してください。（ ）には、三重県景観規則第6条第1項に該当する規則の番号を記入してください。
- 3 「敷地面積」欄には、行為に係る敷地の水平投影面積を記入してください。
- 4 「建築面積（太陽電池モジュールの合計面積）」欄には、当該工作物の水平投影面積（太陽光発電施設の場合は、設置する太陽電池モジュールの合計面積）を記入してください。
- 5 「高さ」欄には、地盤面から当該工作物の上端までの高さを記入してください。また、建築物と一体となって設置される工作物については、（ ）内に建築物の上端から当該工作物の上端までの高さを記入してください。
増築又は改築によって高さが増加する場合は、既存部分欄に現在の高さを記入し、届出部分欄に増築又は改築する部分の高さを記入してください。合計欄には、増築又は改築後の高さを記入してください。
- 6 「構造」欄には、木造、鉄筋コンクリート造等の別を記入してください。
- 7 「色彩」欄には、色調、色相及びマンセル表色系又は日本塗料工業会標準色見本帳の記号を記入してください。（マンセル表色系の記号の記入例：濃い茶色（5 YR 3/3）、淡い黄緑色（2.5 G Y 8/2）、薄いグレー（N7.5）、薄いアイボリー（5 Y 8/1.5）等）
また、複数の色彩を使用する場合は、「色彩」欄に「別紙のとおり」と記入し、立面図に各色彩を使用する部分（屋根面及び壁面のサインを含む。）に、その色彩を使う面積、色調、色相及びマンセル表色系又は日本塗料工業会標準色見本帳の記号を記入してください。
- 8 「素材」欄には、表面仕上げの素材等ができるだけ詳しく記入してください。（例：ステンレスヘアーライン仕上げ、鉄部溶融亜鉛メッキ仕上げ、御影石ジェットバーナー仕上げ、コンクリート打放し、小口タイル張り等）
- 9 「景観上配慮した事項その他参考となる事項」欄には、当該工作物の建設等に当たって、特に留意した事項等を記入してください。
- 10 各欄に記入できない場合は、別紙又は添付する図書等に記入してください。

様式第1号（別紙3）

(表)

行為の内容 (開発行為、土地の開墾・土石の採取・鉱物の掘採その他の土地の形質の変更又は屋外における土石・廃棄物・再生資源その他の物件の堆積)

開発行為、 土地の開墾 その他の土 地の形質の 変 更	土地の面積 <u>_____m²</u>	変更後の 土地の形状	
	<u>のり</u> 法面又は 擁壁の規模 <u>高さ</u> m <u>長さ</u> m <u>勾配</u>	<u>のり</u> 法面等 の外観	
		緑化の方法	
土石の採 取・鉱物の 掘 採	土地の面積 <u>_____m²</u>	採取又は 掘採の 位置・方法	
	<u>のり</u> 法面又は 擁壁の規模 <u>高さ</u> m <u>長さ</u> m <u>勾配</u>	跡地の 緑化の 方法等	
屋外におけ る土石・廃 棄物・再生 資源その他 の物件の堆 積	土地の面積 <u>_____m²</u>	物件の種類	
	堆積又は 貯蔵の高さ <u>高さ</u> m	堆積又は 貯蔵の 位置・方法	
		遮蔽の方法	
景観上配慮した事項 その他参考となる事項			

(裏)

備考

- 1 「開発行為、土地の開墾その他の土地の形質の変更」欄
 - (1) 「変更後の土地の形状」欄には、変更後の土地の段差及び傾斜の状況等について記入してください。
 - (2) 「法面等の外観」欄には、^{のり}法面又は擁壁の勾配、擁壁の素材等について記入してください。
 - (3) 「緑化の方法」欄には、緑化面積、樹種、緑化の工法、既存樹木の活用等について記入してください。
- 2 「土石の採取・鉱物の掘採」欄
 - (1) 「採取又は掘採の位置・方法」欄には、主要道路等の公共空間から行為地を目立ちにくくするための位置及び方法について記入してください。
 - (2) 「跡地の緑化の方法等」欄には、跡地の緑化面積、樹種、緑化の工法等及び法面の形状や行為地の周囲の地形に合わせるための措置について記入してください。
- 3 「屋外における土石・廃棄物・再生資源その他の物件の堆積」欄
 - (1) 「物件の種類」欄には、堆積又は貯蔵する物件の種類について記入してください。
 - (2) 「堆積又は貯蔵の位置・方法」欄は、整然とした堆積又は貯蔵とするための措置について記入してください。
 - (3) 「遮蔽の方法」欄には、主要道路等の公共空間から行為地を遮蔽するための措置について記入してください。
- 4 「景観上配慮した事項その他参考となる事項」欄には、当該行為を行うに当たって、特に留意した事項等を記入してください。
- 5 各欄に記入できない場合は、別紙又は添付する図書等に記入してください。

様式第11中「印」を消す。

様式第11号を次のとおり改める。

様式第3号（第9条関係）

(表)

景観計画区域内における行為の通知書

年　月　日

三重県知事 宛て

通知者 住 所

名 称

職氏名

景観法第16条第5項の規定により、次のとおり通知します。

行為の種類	建築物等	(1) 建築物	ア新築 イ増築 ウ改築 エ移転 オ外観の変更 カ色彩の変更	
			用 途 ()	
		(2) 工作物	ア新設 イ増築 ウ改築 エ移転 オ外観の変更 カ色彩の変更	
			種 類 ()	
			(3) 都市計画法第4条第12項に規定する開発行為	
(4) 土地の開墾、土石の採取、鉱物の掘採その他の土地の形質の変更				
(5) 屋外における土石、廃棄物、再生資源その他の物件の堆積				
行 为 の 场 所				
行為の着手予定年月日		年 月 日	行為の完了予定年月日	年 月 日
連絡先	所 在 地 及 び 電 話 番 号		所在地 電話番号 () —	
	事務所等、課(室)名 及 び 担 当 者 名		事務所等、課(室)名 担当者名	
※ 受 付 欄			※ 処 理 欄	

(規格A4)

(裏)

備考

- 1 行為の種類に応じて、別紙1、別紙2又は別紙3を添付してください。
- 2 景観法施行規則第1条第2項第1号、第2号、第3号及び第4号に規定する図書を添付してください。
- 3 「通知者」は、国の機関又は地方公共団体等の住所、名称、代表者の職・氏名を記入してください。
- 4 「行為の種類」欄は、該当する番号及び記号を○で囲んでください。また、建築物にあっては用途（例：庁舎、病院、学校等）を、工作物にあっては種類（例：通信用の鉄塔、高架水槽、擁壁、柵、塀、処理施設等）を（ ）内に記入してください。
- 5 「連絡先」欄は、届出内容の照会先として、担当する者の所属する事務所等の所在地、電話番号、担当者の所属する事務所及び課（室）名、担当者名を記入してください。
- 6 ※印の欄は、記入しないでください。

様式第3号(別紙1)

(表)

行為の内容(建築物の新築、増築、改築、移転、外観の変更又は色彩の変更)

新築・増築・改築・移転 (該当行為に○を付けてください)	通知部分		既存部分	合計
	敷地面積	m ²	m ²	m ²
	建築面積	m ²	m ²	m ²
	延べ面積 (階)	m ²	(階)m ²	(階)m ²
	高さ	m	m	m
	構造			
外 部 仕 上 げ	通知部分		既存部分	
	屋根 色彩			
	素材			
	外壁 色彩			
	素材			
	通知部分		既存部分	合計
敷地の緑化	緑地面積	m ²	m ²	m ²
	樹種等			
	その他			
外観の変更 (修繕・模様替) ・色彩の変更	変更面積		変更後	変更前
	屋根 色彩	m ²		
	素材	m ²		
	外壁 色彩	m ²		
	素材	m ²		
	景観上配慮した事項 その他参考となる事項			

(裏)

備考

- 1 各項目について、建築物の新築に該当する場合は、既存部分欄の記入は不要です。
- 2 「敷地面積」欄には、行為に係る敷地の水平投影面積を記入してください。
- 3 「建築面積」欄には、行為に係る建築物の外壁又はこれに代わる柱の中心線で囲まれた部分の水平投影面積を記入してください。
- 4 「延べ面積」欄には、行為に係る建築物の各階の床面積の合計を記入してください。（　）には、階層を記入してください。
- 5 「高さ」欄には、地盤面から当該建築物の上端までの高さを記入してください。
また、増築又は改築によって高さが増加する場合は、既存部分欄に現在の高さを記入し、通知部分欄に増築又は改築する部分の高さを記入してください。合計欄には、増築又は改築後の高さを記入してください。
- 6 「構造」欄には、木造、鉄筋コンクリート造等の別を記入してください。
- 7 「色彩」欄には、色調、色相及びマンセル表色系又は日本塗料工業会標準色見本帳の記号を記入してください。（マンセル表色系の記号の記入例：濃い茶色（5 YR 3/3）、淡い黄緑色（2.5 G Y 8/2）、薄いグレー（N7.5）、薄いアイボリー（5 Y 8/1.5）等）
また、複数の色彩を使用する場合は、「色彩」欄に「別紙のとおり」と記入し、立面図に各色彩を使用する部分（屋根面及び壁面のサインを含む。）に、その色彩を使う面積、色調、色相及びマンセル表色系又は日本塗料工業会標準色見本帳の記号を記入してください。
- 8 「素材」欄には、表面仕上げの素材等をできるだけ詳しく記入してください。（例：日本瓦ぶき、着色鉄板瓦棒ぶき、アスファルト露出防水、押出し成形板下地アクリルリシン吹付、コンクリート打放し、小口タイル張り等）
- 9 「その他」欄には、三重県景観計画の景観形成基準に定める「その他（屋外駐車場、夜間の照明等に関すること。）」事項に関する配慮事項を記入してください。
- 10 「景観上配慮した事項その他参考となる事項」欄には、当該建築物の建築等に当たって、特に留意した事項等を記入してください。
- 11 各欄に記入できない場合は、別紙又は添付する図書等に記入してください。

様式第3号(別紙2)

(表)

行為の内容(工作物の新設、増築、改築、移転、外観の変更又は色彩の変更)

工作物の種類		(三重県景観規則第6条第1項第号該当)		
新設・増築・改築・移転 (該当行為に○を付けてください)	通知部分	既存部分	合計	
	敷地面積 m ²	m ²	m ²	
	築造面積 (太陽電池モジュールの合計面積) m ²	m ²	m ²	
	高さ () m	() m	() m	
	構造			
仕上げ	通知部分	既存部分		
	色彩			
	素材			
敷地の緑化	通知部分	既存部分	合計	
	緑地面積 m ²	m ²	m ²	
	樹種等			
その他の				
色彩の変更 (対象工作物) ・外観面積 m ² ・築造面積 m ² ・高さ m ・構造	変更面積	変更後	変更前	
	色彩 m ²			
	素材 m ²			
景観上配慮した事項 その他参考となる事項				

(裏)

備考

- 1 各項目について、工作物の新設に該当する場合は、既存部分欄の記入は不要です。
- 2 「工作物の種類」欄には、工作物の具体的な名称（例えば、工場の煙突）等を記入してください。（ ）には、三重県景観規則第6条第1項に該当する規則の番号を記入してください。
- 3 「敷地面積」欄には、行為に係る敷地の水平投影面積を記入してください。
- 4 「建築面積（太陽電池モジュールの合計面積）」欄には、当該工作物の水平投影面積（太陽光発電施設の場合は、設置する太陽電池モジュールの合計面積）を記入してください。
- 5 「高さ」欄には、地盤面から当該工作物の上端までの高さを記入してください。また、建築物と一体となって設置される工作物については、（ ）内に建築物の上端から当該工作物の上端までの高さを記入してください。
増築又は改築によって高さが増加する場合は、既存部分欄に現在の高さを記入し、通知部分欄に増築又は改築する部分の高さを記入してください。合計欄には、増築又は改築後の高さを記入してください。
- 6 「構造」欄には、木造、鉄筋コンクリート造等の別を記入してください。
- 7 「色彩」欄には、色調、色相及びマンセル表色系又は日本塗料工業会標準色見本帳の記号を記入してください。（マンセル表色系の記号の記入例：濃い茶色（5 YR 3/3）、淡い黄緑色（2.5 G Y 8/2）、薄いグレー（N7.5）、薄いアイボリー（5 Y 8/1.5）等）
また、複数の色彩を使用する場合は、「色彩」欄に「別紙のとおり」と記入し、立面図に各色彩を使用する部分（屋根面及び壁面のサインを含む。）に、その色彩を使う面積、色調、色相及びマンセル表色系又は日本塗料工業会標準色見本帳の記号を記入してください。
- 8 「素材」欄には、表面仕上げの素材等ができるだけ詳しく記入してください。（例：ステンレスヘアーライン仕上げ、鉄部溶融亜鉛メッキ仕上げ、御影石ジェットバーナー仕上げ、コンクリート打放し、小口タイル張り等）
- 9 「景観上配慮した事項その他参考となる事項」欄には、当該工作物の建設等に当たって、特に留意した事項等を記入してください。
- 10 各欄に記入できない場合は、別紙又は添付する図書等に記入してください。

様式第3号（別紙3）

(表)

行為の内容 (開発行為、土地の開墾・土石の採取・鉱物の掘採その他の土地の形質の変更又は屋外における土石・廃棄物・再生資源その他の物件の堆積)

開発行為、 土地の開墾 その他の土 地の形質の 変 更	土地の面積 <u>_____m²</u>	変更後の 土地の形状	
	^{のり} 法面又は 擁壁の規模 <u>高さ _____m</u> <u>長さ _____m</u> <u>勾配 _____</u>	^{のり} 法面等 の外観	
		緑化の方法	
土石の採 取・鉱物の 掘 採	土地の面積 <u>_____m²</u>	伐採又は 掘採の 位置・方法	
	^{のり} 法面又は 擁壁の規模 <u>高さ _____m</u> <u>長さ _____m</u> <u>勾配 _____</u>	跡地の 緑化の 方法等	
屋外におけ る土石・廃 棄物・再生 資源その他 の物件の堆 積	土地の面積 <u>_____m²</u>	物件の種類	
	堆積又は 貯蔵の高さ <u>高さ _____m</u>	堆積又は 貯蔵の 位置・方法	
		遮蔽の方法	
景観上配慮した事項 その他参考となる事項			

(裏)

備考

- 1 「開発行為、土地の開墾その他の土地の形質の変更」欄
 - (1) 「変更後の土地の形状」欄には、変更後の土地の段差及び傾斜の状況等について記入してください。
 - (2) 「法面等の外観」欄には、^{のり}法面又は擁壁の勾配、^{のり}擁壁の素材等について記入してください。
 - (3) 「緑化の方法」欄には、緑化面積、樹種、緑化の工法、既存樹木の活用等について記入してください。
- 2 「土石の採取・鉱物の掘採」欄
 - (1) 「採取又は掘採の位置・方法」欄には、主要道路等の公共空間から行為地を目立ちにくくするための位置及び方法について記入してください。
 - (2) 「跡地の緑化の方法等」欄には、跡地の緑化面積、樹種、緑化の工法等及び法面の形状や行為地の周囲の地形に合わせるための措置について記入してください。
- 3 「屋外における土石・廃棄物・再生資源その他の物件の堆積」欄
 - (1) 「物件の種類」欄には、堆積又は貯蔵する物件の種類について記入してください。
 - (2) 「堆積又は貯蔵の位置・方法」欄は、整然とした堆積又は貯蔵とするための措置について記入してください。
 - (3) 「遮蔽の方法」欄には、主要道路等の公共空間から行為地を遮蔽するための措置について記入してください。
- 4 「景観上配慮した事項その他参考となる事項」欄には、当該行為を行うに当たって、特に留意した事項等を記入してください。
- 5 各欄に記入できない場合は、別紙又は添付する図書等に記入してください。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 (経過措置)この規則の施行の際現にこの規則による改正前の三重県景観規則（次項において「旧規則」という。）の規定に基づいて提出されている届出書又は通知書は、この規則による改正後の三重県景観規則の規定に基づいて提出された届出書又は通知書とみなす。
- 3 この規則の施行前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。

建築士法施行細則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敏

三重県規則第九十七号**建築士法施行細則の一部を改正する規則**

建築士施行細則（昭和二十六年三重県規則第二十九号）の一部を次のように改正する。

第一号様式から第三号様式までを次のように改める。

第1号様式（第1条関係）

二級建築士免許申請書
木造

〔記入注意〕数字は算用数字を用い※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中にレ印をつけてください。

<p>私は、<input type="checkbox"/>二級建築士の免許を受けたいので、本籍の記載のある住民票の写しを添え申請します。</p> <p>私は、下記事項が事実で、かつ、正確であることを誓います。</p> <p>年　月　日</p> <p>氏　名-----</p>				
<p>三重県知事　　宛て 指定登録機関</p>				
試験	二級建築士試験又は木造建築士試験に合格した時期			年
	合格通知日付	年　月　日		
	合格通知番号	第　　号		
登録申請区分	1 学歴 <input type="checkbox"/>	2 学歴+実務 <input type="checkbox"/>	3 建築士法第四条第四項第三号 <input type="checkbox"/>	
	4 実務 <input type="checkbox"/>	5 建築士法第四条第五項 <input type="checkbox"/>		
1 の申請学記するに場合より	学校名	学部名・学科名	入学・卒業(修了) 年月	
			年　月入学 年　月卒業(修了)	
			年　月入学 年　月卒業(修了)	
2 入るに場より学歴の申込み請実記す	学校名	学部名・学科名	入学・卒業(修了) 年月	建築実務経験期間の合計
			年　月入学 年　月卒業(修了)	年　月
			年　月入学 年　月卒業(修了)	
3 のより項目建記入申三士法請する規場合に第	学校名	学部名・学科名	入学・卒業(修了) 年月	建築実務経験期間の合計
			年　月入学 年　月卒業(修了)	年　月
			年　月入学 年　月卒業(修了)	
建築設備士試験合格証書日付			建築設備士試験合格証書番号	
年　月			第　　号	
4 する実務の場合により記入申請	建築実務経験期間の合計			
	年　月			
5 みり第記申五建入請項建すの士る規法場合に四條のよ	免許名称	免許者名	免許の年月日	資格認定書の年月日
			年　月　日	年　月　日

欠 格 事 由	<p>1 禁錮以上の刑に処せられたことがありますか。 あるときはその罪及び刑</p> <hr/> <p>あるときはその刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日</p> <p>2 建築士法の規定に違反して、又は建築物の建築に関し罪を犯して罰金の刑に処せられたことがありますか。 あるときはその罪及び刑</p> <hr/> <p>あるときは、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日</p> <p>3 建築士法第9条第1項第4号又は第10条第1項の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがありますか。 あるときはその年月日</p> <hr/> <p>4 建築士法第10条第1項の規定による業務の停止の処分を受け、その停止の期間中に建築士法第9条第1項第1号の規定により一級建築士、二級建築士又は木造建築士の免許を取り消されたことがあります。 業務の停止の処分を受けたことがあるときは、その停止の期間</p> <hr/> <p>5 精神の機能の障がいにより二級建築士又は木造建築士の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない状態ですか。</p>							ある□ ない□	年 月 日	ある□ ない□	年 月 日	ある□ ない□	年 月 日から	年 月 日まで	はい□ いいえ□
	※ 審 査 欄	手 数 料 確 認	写 真 照 合	住 民 票 照 合	合 格 者 照 合	欠 格 審 查	名 簿 登 録	免 許 證 發 行							
	※登録番号					※登録年月日				※都道府県受付番号					

第2号様式（第1条関係）

実務経歴書（免許）

[記入注意] この実務経歴書は勤務先（自営業を含みます。）毎に作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求める事になります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

数字は算用数字を用い、※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中にレ印をつけてください。

<input type="checkbox"/> 二級建築士の免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書 <input type="checkbox"/> 木造の内容が事実と相違しないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。				
私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。				
年 月 日 氏名 _____				
三重県知事 宛て 指定登録機関				
勤務先等				
勤務先（部課名まで）	所在地（番地まで）	在職期間の合計		
		年月～年月	年月数	
		年 月～ 年 月	年 月	
在職期間		地位職名 建築実務の内容（建築士法施行規則第1条の2）		
年月～年月	年月数			
建築実務の詳細		建築実務経験期間の合計		
		年 月		
(1)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年 月～ 年 月	年 月
實務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）				
(2)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年 月～ 年 月	年 月
實務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）				
(3)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
			年 月～ 年 月	年 月
實務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）				
		※登録機関記載欄		

第3号様式（第1条関係）

実務経歴証明書（免許）

年 月 日

三重県知事 宛て
指定登録機関
(名称)

証明者
住所・所在地
電話番号
免許申請者との関係

下記の者が申請した 二級 木造 建築士免許申請書に添付された実務経歴書は、事実と相違
しないことを証明します。

記

1. 免許申請者氏名

2. 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 年 月

建築実務の内容：

備考

- 1 □のある欄は該当する□の中にレ印をつけること。
- 2 この実務経歴証明書は、実務経歴書毎に作成すること。
- 3 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したこと
を証明すること。
- 4 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

第七号様式及び第八号様式を次のようには改める。

第7号様式（第15条関係）

実務経歴書（受験）

[記入注意] この実務経歴書は勤務先（自営業を含みます。）毎に作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求める事になります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

数字は算用数字を用い、※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中にレ印をつけてください。

二級建築士試験を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書の
木造

内容が事実と相違しないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

年　月　日

氏　名

三重県知事　宛て

勤務先等				
勤務先（部課名まで）	所在地（番地まで）	在職期間の合計		
		年月～年月	年月数	
		年　月～　年　月	年　月	
在職期間	地位職名	建築実務の内容（建築士法施行規則第1条の2）		
年月～年月	年月数			
建築実務の詳細		建築実務経験期間の合計		
		年　月		
(1)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
		年　月～　年　月	年　月	
実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に　用途・構造・規模・担当業務　等）				
(2)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
		年　月～　年　月	年　月	
実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に　用途・構造・規模・担当業務　等）				
(3)	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	年月数
		年　月～　年　月	年　月	
実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に　用途・構造・規模・担当業務　等）				
		※登録機関記載欄		

第8号様式（第15条関係）

実務経歴証明書（受験）

年 月 日

三重県知事宛て

証明者

住所・所在地

電話番号

受験申込者との関係

下記の者が申込みした 二級 木造 建築士試験受験申込書に添付された実務経歴書は、事実と相違しないことを証明します。

記

1. 受験申込者氏名

2. 建築実務経験

建築実務経験期間の合計： 年 月

建築実務の内容：

備考

- 1 「学科の試験」の免除を受ける場合は、実務経歴書の記入を省略することができます。
- 2 □のある欄は該当する□の中にレ印をつけること。
- 3 この実務経歴証明書は、実務経歴書毎に作成すること。
- 4 使用者その他これに準ずる者が実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証明すること。
- 5 虚偽の証明を行った場合、証明者は、建築士法上の処分や告発の対象となり得ます。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和二年一月一日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の建築士法施行細則（次項において「旧細則」という。）の規定により提出されている申請書は、この規則による改正後の建築士法施行細則の規定により提出された申請書とみなす。
- 3 旧細則の規定に基づき作成されている用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。

建築基準法に基づく意見の聴取規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第九十八号

建築基準法に基づく意見の聴取規則の一部を改正する規則

建築基準法に基づく意見の聴取規則（昭和二十六年三重県規則第五十八号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
第八条 （意見の聴取の放棄及び調書による意見の聴取）	第八条 （意見の聴取の放棄及び調書による意見の聴取）
2 法第四十六条第一項又は第四十八条第十五項の規定により意見の聴取を行う場合において第三条の規定による公告によつて出席を求められた者が故なく出席しない場合は、公開による聴聞の機会を利用する権利を放棄したものとみなすことができる。この場合における聴聞はその事項を調査に当たつた県の職員が作成した調書を朗読して行う。	2 法第四十六条第一項又は第四十八条第十三項の規定により意見の聴取を行う場合において第三条の規定による公告によつて出席を求められた者が故なく出席しない場合は、公開による聴聞の機会を利用する権利を放棄したものとみなすことができる。この場合における聴聞はその事項を調査に当たつた県の職員が作成し、署名押印した調書を朗読して行う。

第一号様式を次のように改める。

第1号様式（第2条関係）

意 見 の 聽 取 請 求 書

年 月 日

三重県知事 宛て

住 所

氏 名

年 月 日 建築基準法第 条第 項の規定による通知書又は仮の命令書（ 年 月 日付け 第 号）を受領しましたが、次の理由により意見の聴取を請求します。

記

理由

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和二年一月一日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の建築基準法に基づく意見の聴取規則(次項において「旧規則」という。)の規定に基づいて提出されている請求書は、この規則による改正後の建築基準法に基づく意見の聴取規則の規定に基づいて提出された請求書とみなす。
- 3 この規則の施行の日前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

都市計画法施行細則の一部を改正する規則を以下に公布します。

令和二年十一月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第九十九号**都市計画法施行細則の一部を改正する規則**

都市計画法施行細則(昭和四十五年三重県規則第四十二号)の一部を次のように改正する。

第一号様式中「印」を削る。

第四号様式中「電話」を削る。

第五号様式中「電話」及び「印」を削る。

第六号様式から第六号様式の五(その一)までを次のように改める。

第6号様式（第3条関係）

既存権利届出書

年 月 日

三重県知事

宛て

届出者 住所又は所在地
 氏名又は名称及
 び代表者氏名

連絡先 住所又は所在地
 氏名又は名称
 担当者名
 電話及びファクシミ

都市計画法第34条第13号の規定により、次のとおり届け出ます。

市街化調整区域 となった年月日	年	月	日	建築又は建設する建築物 又は特定工作物の用途	
職業 〔法人にあつては その業務の内容〕					
地名	地番	地目	地積 (m ²)	実測地積 (m ²)	当該土地の利用に関する権利
					種類 内容 取得年月日 所有者氏名

- 備考 1 「建築又は建設する建築物又は特定工作物の用途」欄は、その用途を具体的に記入すること。
 2 「地目」欄は、田、畠、宅地、山林等の区分を記入すること。
 3 「当該土地の利用に関する権利」欄は、土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合に記入すること。
 4 「職業」欄は、自己の居住の用に供する建築物を建築する目的で権利を有する者は、記入の必要がない。
 5 この届出書には、次に掲げる書類を添付すること。
 (1) 付近見取図（土地の形状及び周辺の状況のわかる1/2500程度のもの）
 (2) 土地の登記事項証明書
 (3) 予定建築物等の配置図
 (4) 農地法許可書の写し（農地法の許可を受け、土地の所有権移転登記がなされていない場合）
 (5) その他知事が必要と認める書類
 6 ※印欄には記入しないこと。

受付印欄	※県建設事務所	※市町
------	---------	-----

(規格A4)

第6号様式の2（第4条関係）

開発行為（変更）協議書

正	副
---	---

三重県知事	宛て	年 月 日	街 調 非 準 外
協議者 所在地 名 称 代表者氏名			
連絡先 住所又は所在地 氏名又は名称 担当者名 電話及びファクシミ			

都市計画法第34条の2第1項（第35条の2第4項）の規定により、開発行為の（変更）協議をします。

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番		
	2 開発区域の面積	地目	公簿面積 m ²	実測面積 m ²
	3 予定建築物等の用途			
	4 工事施行者住所氏名			
	5 工事着手予定年月日	年 月 日		
	6 工事完了予定年月日	年 月 日		
	7 自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己業務用 その他のもの		
	8 法第34条の該当号及び該当する理由			
	9 その他必要な事項			
※ 受付番号	年 月 日 第号			
※ 協議成立の条件				
※ 協議番号	年 月 日 第号			

備考1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本協議が成立することにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となる。

- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 都市計画法に基づく区域区分につき、右上の区分の該当するものに○を付けること。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」欄は、協議に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 協議が成立したことをもって開発許可があつたものとみなされるので、第7号様式等における「協議番号」欄は、上表に記された協議番号を記載すること。

受付印欄	※県本庁	※県建設事務所	※市町
------	------	---------	-----

(規格A4)

第6号様式の3（第5条関係）

開発行為変更許可申請書

正 副

年 月 日

に	※
貼	手
付	数
し	料
て	は
正	て
く	正
本	く
だ	本
さ	だ
裏	の
い	さ
面	い

三重県知事 宛て

許可申請者 住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名連絡先 住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。

開 發 行 為 の 變 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番		
	2 開発区域の面積	地目	公簿面積 m^2	実測面積 m^2
	3 予定建築物等の用途			
	4 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己居住用	自己業務用	その他もの
	5 工事施行者住所氏名			
	6 法第34条の該当号及び該当する理由			
	7 1から6まで以外の変更の内容			
開発許可の年月日及び番号		年	月	日 第 号
変更の理由				
※受付番号		年	月	日 第 号
※変更の許可に付した条件				
※変更許可番号		年	月	日 第 号

受付印欄

※県本庁	※県建設事務所	※市町
------	---------	-----

(規格A4)

第6号様式の4（第6条関係）

開発行為変更届出書

正 副

三重県知事	宛て	年 月 日	街 調 非 準 外	
届出者 住所又は所在地 氏名又は名称及び代表者氏名				
連絡先 住所又は所在地 氏名又は名称 担当者名 電話及びファクシミリ				
都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について次のとおり届け出ます。				
開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号			
開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番			
変更に係る事項	(変更前)			
	(変更後)			
変更年月日	年 月 日			
変更の理由				

備考1 都市計画法に基づく区域区分につき、右上の区分の該当するものに○を付けること。

- 2 「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、許可番号欄の空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。
- 3 変更に係る事項は、変更前、変更後の内容を対照させて記載すること。

受付印欄	※県本庁	※県建設事務所	※市町
------	------	---------	-----

(規格A4)

第6号様式の5（その1）（第7条関係）

工事着手届出書

年月日

三重県知事

宛て

届出者 住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名

連絡先 住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミ

都市計画法施行細則第7条の規定により次のとおり届け出ます。

開発許可の年月日及び番号	年月日 第号		
開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番		
工 期	着手年月日	年月日	別紙工事工程表のとおり
	完了予定年月日	年月日	
連絡先	担当者		電話
夜間連絡先	担当者		電話
工事施行者	住所 氏名又は名称 担当者		電話
設計者	住所 名称 担当者		電話
権利関係者 同意取得状況			

備考1 「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。

2 この届出書には、次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 工程表
- (2) 捨土又は補足土（搬入土）がある場合には、搬出又は搬入の計画書
- (3) 関係法令の許可状況を示す資料（第6号様式の5（その2））
- (4) 権利関係者の同意書（添付が必要なもの）
- (5) その他知事が必要と認める書類

受付印欄	※県本庁	※県建設事務所	※市町
------	------	---------	-----

(規格A4)

第七号様式の11から第十号様式までを次のとおり改める。

第7号様式の2（第9条関係）

工事施工状況報告書

年 月 日

三重県知事

宛て

報告者 住所又は所在地
 氏名又は名称及
 び代表者氏名

連絡先 住所又は所在地
 氏名又は名称
 担当者名
 電話及びアドレス

都市計画法施行細則第9条の規定により、次のとおり報告します。

開発許可の年月日 及び番号	年 月 日 第 号				
開発区域に含まれる地域 の名称	所在地及び地番				
工事施工者連絡先	電話				
工 事 進 捲 状 況	設 計		出 来 高		備 考
	工 種	数 量	工 種	進捲率	

備考1 「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。

2 この報告書には、次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 工程表
- (2) 防災点検結果報告書及び写真（何年何月現在を明記すること。）
- (3) その他知事が必要と認める書類

受付印欄	※県本庁	※県建設事務所	※市町
------	------	---------	-----

(規格A4)

第7号様式の3（第9条関係）

開発行為に係る災害発生報告書

年 月 日

三重県知事宛て

報告者 住所又は所在地
 氏名又は名称及び代表者氏名

連絡先 住所又は所在地
 氏名又は名称
 担当者名
 電話及びfax番号

都市計画法施行細則第9条の規定により、次のとおり報告します。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第号
開発区域に含まれる地域の名称	所在地及び地番
工事施行者連絡先	電話
災害発生年月日	年 月 日 (~ 年 月 日)
災害発生の原因	
災害発生の区域	別添図面のとおり (面積 m ²)
被災の状況	
災害対策	応急措置
	復旧対策

備考1 「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。

2 この報告書には、次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 被災写真及び応急対策写真
- (2) 復旧計画書
- (3) その他知事が必要と認める書類

受付印欄	※県本庁	※県建設事務所	※市町
------	------	---------	-----

(規格A4)

第7号様式の4（第10条関係）

工事中止（再開）届出書

年月日

三重県知事

宛て

届出者 住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者氏名

連絡先 住所又は所在地

氏名又は名称

担当者名

電話及びファクシミ

都市計画法施行細則第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

開発許可の年月日及び番号	年月日 第号		
開発行為の場所			
工事施行者	住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名 電話		
工期		中止前の工期	再開後工期
	着手日	年月日	(再開日) 年月日
	完了予定日	年月日	年月日
工事中止（予定）期間	年月日から	年月日まで	日(月)間
中止（再開）の理由			
中止期間中の措置			
備考			

備考1 「中止期間中の措置」欄は中止時のみ、「工事施行者」欄及び「再開後工期」欄は再開時のみ記入すること。

2 「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。

3 工区につき中止する場合は、開発行為の場所欄にその旨明記すること。

4 この届出書には、次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 開発区域位置図
- (2) 現況図
- (3) 中止期間中の措置が分かる防災計画図等
- (4) その他知事が必要と認める書類

受付印欄	※県本庁	※県建設事務所	※市町
------	------	---------	-----

(規格A4)

第8号様式（第12条関係）

建築等承認申請書

三重県証紙
貼付欄

年 月 日

三重県知事 宛て

申請者 住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名連絡先 住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミ

都市計画法第37条第1号の規定による承認を受けたいので次のとおり申請します。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
土地の所在地及び面積	所在地及び地番 m ²
用途	
種別	
都市計画法第36条第3項の公告前に建築物又は特定工作物を建築又は建設しなければならない理由	

備考1 「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。

2 三重県証紙は、貼付欄が足らない場合は裏面に貼付すること。また、三重県証紙は、申請者において消印しないこと。

3 「種別」欄は、新築、改築、増築又は移転の別を記入すること。

4 この申請書には、次に掲げる図面を添付すること。

- (1) 位置図（縮尺3000分の1以上のもの）
- (2) 配置図（縮尺50分の1から300分の1まで、方位及び周辺の状況の分かるもの）
- (3) 各階平面図（縮尺50分の1から300分の1までのもの）
- (4) 立面図（縮尺50分の1から300分の1まで2面以上の外観、意匠等を記入したもの）
- (5) その他知事が必要と認める図面等

受付印欄	※県本庁	※県建設事務所	※市町
------	------	---------	-----

(規格A4)

第8号様式の2(第14条関係)

三重県証紙
貼付欄

建築物の形態制限の特例許可申請書

三重県知事

宛て

年 月 日

申請者 住所又は所在地
氏名又は名称及
び代表者氏名連絡先 住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミ

都市計画法第41条第2項ただし書の規定による許可を受けたいので、次のとおり申請します。

設計者住所氏名			
工事施行者住所氏名			
土地所有者住所氏名			
建築敷地の所在地番、地目、地積	地目		地積 m ²
開発許可年月日、番号	年 月 日 第 号		
建築の種別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転	建築物の用途 構造・設備	
敷地面積	申請部分 m ²	申請以外の部分 m ²	合計 m ²
建築面積	m ²	m ²	m ²
延べ床面積	m ²	m ²	m ²
建築面積の敷地面積に対する割合	%		
延べ床面積の敷地面積に対する割合	%		
建築物の高さ	m		
申請の理由			
工事着手予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日

備考1 「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。

- 2 三重県証紙は、貼付欄が足らない場合は裏面に貼付すること。また、三重県証紙は、申請者において消印しないこと。
- 3 該当する□の中にレ印をつけること。
- 4 ※印のある欄は記入しないこと。
- 5 この申請書には、次に掲げる図面を添付すること。
 (1) 位置図 (2) 配置図(敷地の面積、建築物等の位置及び壁面の位置を記入したもの)
 (3) 立面図(最高の高さを記入したもの) (4) その他知事が必要と認める図面等

受付印欄	※県本庁	※県建設事務所	※市町
------	------	---------	-----

(規格A4)

第9号様式（第15条関係）

三重県証紙
貼付欄

予定建築物等以外の建築等許可申請（協議）書

年　月　日

三重県知事　宛て

申請（協議）者　住所又は所在地
 氏名又は名称及
 び代表者氏名

連絡先　住所又は所在地
 氏名又は名称
 担当者名
 電話及びファクシミリ

都市計画法第42条第1項ただし書（又は第2項）の規定により、次のとおり申請（協議）します。

	当初開発許可を受けた内容	申請（協議）をしようとする内容
開発許可の年月日及び番号	年　月　日　第　　号	
建築物若しくは特定工作物を建築若しくは建設しようとする土地又は用途の変更をしようとする建築物若しくは特定工作物の存する土地の所在地		
建築物又は特定工作物の用途		
敷地面積		
延べ床面積		
建築物若しくは特定工作物を建築若しくは建設し、又は用途の変更をしようとする理由		

- 備考1 「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。
- 2 三重県証紙は、貼付欄が足らない場合は裏面に貼付すること。また、三重県証紙は申請者において消印しないこと。
- 3 建築物又は特定工作物の用途欄について、改築又は用途変更の場合は、既存の用途を記載すること。
- 4 この申請書には、位置図（縮尺3,000分の1以上で、方位、当該建築物又は特定工作物の位置及び周辺の建築物又は特定工作物の用途を記入したもの）のほか知事が必要と認める図面等を添付すること。

受付印欄	※県本庁	※県建設事務所	※市町
------	------	---------	-----

(規格A4)

第9号様式の2(第16条関係)

**建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設協議書**

年 月 日

三重県知事

宛て

協議者 所在地

名 称

代表者氏名

連絡先 住所又は所在地

氏名又は名称

担当者名

電話及びファクシミリ

都市計画法第43条第3項の規定により $\begin{pmatrix} \text{建 築 物} \\ \text{第一種 特定 工作物} \end{pmatrix}$ の $\begin{pmatrix} \text{新 改} \\ \text{築 築} \\ \text{用 途 の 変 更} \\ \text{新 設} \end{pmatrix}$ の協議をします。

建築物を建築しようとする土地又は用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	所在地及び地番		
	地 目	公簿面積 m^2	実測面積 m^2
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	用 途	構 造 延べ床面積 m^2	
改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	用 途	構 造 延べ床面積 m^2	
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由			
その他必要な事項			
※ 受付番号	年 月 日 第 号		
※ 協議成立の条件			
※ 協議番号	年 月 日 第 号		

備考1 ※印のある欄は記載しないこと。

- 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設することについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 3 この協議書には、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 付近見取図 (2) 敷地現況図 (3) 開発区域の土地の登記事項証明書 (4) 地籍図(公図)の写し
 - (5) 地番表(3筆以上の場合) (6) 法第34条各号証明書
 - (7) その他知事が必要と認める書類 →法第43条第1項の申請書(別紙)と添付書類は同じ。

受付印欄	※県本庁	※県建設事務所
		※市町

(規格A4)

第10号様式（第17条関係）

地位承継届出（承認申請）書

三重県証紙
貼付欄

年　月　日

三重県知事　宛て

届出（申請）者　住所又は所在地
 氏名又は名称及
 び代表者氏名

連絡先　住所又は所在地
 氏名又は名称
 担当者名
 電話及びファクシミリ

都市計画法第44条（第45条）の規定による地位を承継した（い）ので、次のとおり届け出（申請し）ます。

開発許可の年月日及び番号	年　月　日　第　号
被承継人の氏名又は名称及び 代　表　者　氏　名	
承継（権原取得）年月日	年　月　日
承継（取得）の原因	

備考1 「開発許可の年月日及び番号」欄は、開発変更許可を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。

- 2 三重県証紙は、地位の承継の承認を申請する場合にのみ貼り付けること。
- 3 三重県証紙は、貼付欄が足らない場合は裏面に貼付すること。また、三重県証紙は申請者において消印しないこと。
- 4 都市計画法第44条の規定により地位の承継を受けようとする者は、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 一般承継人であることを証する書類
 - (2) その他知事が必要と認める書類
- 5 都市計画法第45条の規定により地位の承継の承認を受けようとする者は、次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 権原を取得したことの証する書類（土地の登記事項証明書等）
 - (2) 当該開発行為を行うために必要な資力を有することを証する書類（第1号様式に準じて作成すること。）
 - (3) 土地所有者等の関係権利者の同意書（第4号様式に準じて作成すること。）
 - (4) その他知事が必要と認める書類

受付印欄	※県本庁	※県建設事務所	※市町
------	------	---------	-----

(規格A4)

令和2年12月25日

三 重 県 公 報

号 外

補十一号(令和元年11月次のもの)付。

第11号様式の2（第20条関係）

三重県証紙
貼付欄

都市計画法の規定に適合していることを証する書面の交付申請書

年 月 日

三重県知事 宛て

申請者 住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名連絡先 住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びfax番号

都市計画法施行規則第60条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 建築主の住所、氏名（上記申請者と同じ場合は記載不要）

住所	
氏名	

2 建築しようとする土地の所在地及び地番、地目、面積並びに許可の有無等

所在地及び地番		
地目	面 積	
開発許可、建築許可等	有・無	年 月 日 第 号

3 建築物の用途、構造及び規模

工事種別	新築 増築 改築 その他（ ）
用途	構 造
階数	延べ床面積 m ²

4 適合していることの証明を受けようとする条、項及び号

<input type="checkbox"/>	都市計画法 第 条 第 項 第 号
<input type="checkbox"/>	□第 29 条 の許可を要しない □第 43 条

※受付番号	年 月 日 第 号
※証明番号	年 月 日 第 号

受付印欄

※県建設事務所	※市町

(規格A4)

- 備考1 「開発許可、建築許可等」欄は、開発等変更許可を受けている場合は、許可番号欄の空欄に括弧書きで最終の変更許可年月日及び番号も併せて記載すること。
- 2 三重県証紙は、貼付欄が足らない場合は裏面に貼付すること。また、三重県証紙は申請者において消印しないこと。
- 3 4適合していることの証明を受けようとする条、項及び号については、該当するものの□に✓をすること。また、許可を要しない場合（下段）は、該当する条の□に✓をすること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 この申請書には、次に掲げる書類を添付すること。
- (1) 付近見取図（縮尺1/2,500）
 - (2) 配置図（縮尺1/200）
 - (3) 平面図（縮尺1/100）
 - (4) 市街化調整区域に線引き以前からある既存建築物の増改築の場合は、次に掲げる書類
 - (ア) 当該土地及び建築物の登記事項証明書（これにより判断できない場合は市町長が発行する当該土地及び建築物の固定資産評価証明書（建設年度明示のもの）も必要とする。）
 - (イ) 当該建築物が適法に建築されたことを証明する公的書類（建築確認済証の写し等）
 - (ウ) 当該既存土地又は建物の状況を示す2面以上の現況写真
 - (5) 開発許可を要しない証明の場合
 - (ア) 現況と計画が判断出来る図面（盛土、切土、高さ、擁壁高等）
 - (イ) 当該土地の2面以上の現況写真
 - (ウ) 当該土地の全部事項証明書
 - (6) その他知事が必要と認める書類及び図面

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和二年一月一日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の都市計画法施行細則（次項において「旧規則」という。）の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、この規則による改正後の都市計画法施行細則の規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。
- 3 この規則の施行前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。

建築基準法施行細則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第二百号

建築基準法施行細則の一部を改正する規則

建築基準法施行細則（昭和四十六年三重県規則第六十四号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（建築計画概要書等の閲覧所）</p> <p>第十七条 省令第十二条の二の規定による建築計画概要書、建築計画概要書、定期調査報告概要書、定期検査報告概要書、処分等概要書及び全体計画概要書並びに指定道路図（以下「概要書等」という。）の閲覧場所（以下「閲覧所」という。）は、当該概要書等に係る建築物の所在地を管轄する建設事務所とする。</p>	<p>（建築計画概要書等の閲覧所）</p> <p>第十七条 省令第十二条の四の規定による建築計画概要書、建築計画概要書、定期調査報告概要書、定期検査報告概要書、処分等概要書及び全体計画概要書並びに指定道路図（以下「概要書等」という。）の閲覧場所（以下「閲覧所」という。）は、当該概要書等に係る建築物の所在地を管轄する建設事務所とする。</p>

第二号様式から第五号様式の一までを次のように改める。

第3号様式（第6条関係）

工事取りやめ届				
年 月 日				
建築主事 宛て				
建築主住所 氏名又は名称及び 代表者氏名				
下記に係る工事は取りやめたので届け出ます。				
確 認 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号			
取 り や め 期 日	年 月 日			
建 築 場 所				
主 要 用 途				
届出内容	用 途	工 事 種 別	建 築 面 積	延 ベ 面 積
備 考				
※ 受 付 欄	※ 建 築 主 事 記 載 欄			

注) ※印欄は、記入しないでください。

第3号様式の2（第6条関係）

工事取りやめ報告書				
年 月 日				
三重県知事 宛て				
指定確認検査機関名 代表者名				
下記に係る工事を取りやめたことを知りましたので報告します。				
年月日 確認済証交付 番号		年 月 日 第号		
取りやめ期日		年 月 日		
建築場所				
主要用途				
報告内容	用途	工事種別	建築面積	延べ面積
備考				
※受付欄	※特定行政記載欄			

注) ※印欄は、記入しないこと。

第4号様式（第7条関係）

記載事項等変更届			年	月	日
建築主事 宛て					
申 請 者 住 所 氏 名					
下記に係る工事は、別記の理由により申請書記載事項を変更したので届け出ます。					
建築主等の住所・氏名 名称	新				
	旧				
代理人	新	【資格】() 建築士()登録第 号 【氏名】 【建築士事務所名】() 建築士事務所()知事登録第 号 【郵便番号】 【所在地】 【電話番号】			
	旧				
工事監理者	新	【資格】() 建築士()登録第 号 【氏名】 【建築士事務所名】() 建築士事務所()知事登録第 号 【郵便番号】 【所在地】 【電話番号】 【工事と照合する設計図書】			
	旧				
工事施工者	新	【氏名】 【営業所名】建設業の許可()第 号 【郵便番号】 【所在地】 【電話番号】			
	旧				
その他	新				
	旧				
建築確認 年月日 番号	年 月 日 第 号				
主要用途			工事種別		
建築場所					
変更理由					
※ 受付欄		※ 備考			
		年 月 日 台帳及び関係書類 変更済み 年 月 日			

注) ※印欄は、記入しないでください。

第4号様式の2(第7条関係)

		報告事項変更報告書	
		年 月 日	
三重県知事 宛て			
指定確認検査機関名 代表者名			
下記に係る工事について、建築基準法第6条の2第5項の規定による報告事項に変更があったことを知りましたので報告します。			
建築主等の住所・氏名 名称	新		
	旧		
代理人	新	【資格】()建築士()登録第 号 【氏名】 【建築士事務所名】()建築士事務所()知事登録第 号 【郵便番号】 【所在地】 【電話番号】	
	旧		
工事監理者	新	【資格】()建築士()登録第 号 【氏名】 【建築士事務所名】()建築士事務所()知事登録第 号 【郵便番号】 【所在地】 【電話番号】 【工事と照合する設計図書】	
	旧		
工事施工者	新	【氏名】 【営業所名】建設業の許可()第 号 【郵便番号】 【所在地】 【電話番号】	
	旧		
その他	新		
	旧		
建築確認 年月日 番号	年 月 日 第 号		
主要用途		工事種別	
建築場所			
変更理由			
※受付欄		※備考	
		年 月 日 台帳及び関係書類 変更済み 年 月 日	

注) ※印欄は、記入しないでください。

第5号様式（第8条関係）

取 下 げ 届

年 月 日

宛て

届出人氏名

年 月 日 提出した許可（確認）申請を取下げたいので届け出ます。

建築主住所氏名	
代理人住所氏名	
敷地の地名地番	
建築物の主要用途	
取下げの理由	
※ 受付欄	※ 備考

注) ※印欄は、記入しないでください。

第 5 号様式の 2 (第 8 条の 2 関係)

正 副

中間検査の申請に関する工事監理報告書
(構造 _____ 造)

年 月 日

宛て

工事監理者 () 建築士 () 登録 第 号
 () 建築士事務所 () 登録 第 号
 建築士事務所名
 住 所
 氏 名
 連絡先 電話 () —

下記建築物の特定工程までの工程については、適切に工事監理を行い、建築基準関係規定に適合することを確認していますので、報告します。

建 築 確 認 番 号	第 号
年 月 日	年 月 日
建 築 主 氏 名	
建 築 場 所	
建 築 物 の 用 途	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

第八号様式から第九号様式の二までを次のとおりに改める。

第8号様式（第14条、第14条の2関係）

正 副

道路指定（変更・廃止）申請書

年 月 日

三重県知事宛て

住 所

氏 名

電話

建築基準法第 条第 項第 号の規定による道路の指定(変更・廃止)を申請します。

指 定 道 路	道 路 番 号	幅 員	延 長	地 名	地 番	
	A 号		m		m	
	B					
	C					
	D					
道 路 位 置	地 名 地 番		面 積	所有主の氏名	借 主 の 氏 名	
			m ²			
	合 計 筆					
工事着手予定年月日	年 月 日		工事完了予定年月日	年 月 日		
標 示 の 方 法						
※ 市町の意見						
※ 受 付 欄	※ 指 定 證 欄	第 号				
		この申請のとおり指定（変更・廃止）します。 年 月 日 三重県知事				
※ 指 定 番 号			※ 指定年月日	年 月 日		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。
 2 ※印欄は、記入しないでください。

第9号様式（第15条の3関係）

正 副

延焼防止上支障がないことの認定申請書

年 月 日

三重県知事宛て

住 所
申 請 者
氏 名

建築基準法施行令第115条の2第1項第4号ただし書の規定による認定を申請します。

1 建築主住所氏名		(電話)		
2 代理者住所氏名		(電話)		
3 敷地の概要	イ 地名地番			
	ロ 用途地域		二 そ の 域 他 の 地 区	
	ハ 防火地域	防火、準防火、指定なし		
4 主要用途		5 工種 事別	新築、増築、改築、移転、 用途変更、その他 ()	
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計
6 敷地面積		m ²	m ²	m ²
7 建築面積		m ²	m ²	m ²
8 延べ面積		m ²	m ²	m ²
9 建築物の高さ	最高	m	m	
	軒高	m	m	
10 建築物の階数		階	階	
11 建築物の構造				
12 外壁及び軒裏の構造				
※ 受付欄		※ 認定証欄		
		第 号 この申請のとおり認定します。 年 月 日		
		印		

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2 ※印欄は、記入しないこと。

第9号様式の2（第15条の4関係）

適用除外建築物指定申請書						
年 月 日						
三重県知事 宛て						
住 所 申 請 者 氏 名						
建築基準法第3条第1項第3号の規定による建築物の指定を申請します。						
1 建築主住所氏名		(電話)				
2 代理者住所氏名		(電話)				
3 敷地の概要	イ 地名地番					
	ロ 用途地域			4 工事種別	新・増・改・移・用変	
	ハ 防火地域	防火、準防火、指定なし		5 その他の区域地域地区		
6 主要用途						
7 敷地面積		m ²				
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計	10 敷地面積との比	
8 建築面積		m ²	m ²	m ²		
9 延べ面積		m ²	m ²	m ²		
11 構造				12 軒の高さ	m	
13 階数				14 最高の高さ	m	
15 建築物の現状変更の規制及び保存措置関係						
16 申 請 理 由						
※ 受付欄		※ 指定証欄				
		第 号 この申請のとおり指定します。 年 月 日				
		印				

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 2 ※印欄は、記入しないこと。

第9号様式の3（第15条の5関係）

適用除外建築物認定申請書						
年 月 日						
三重県知事 宛て						
住 所 申 請 者 氏 名						
建築基準法第3条第1項第4号の規定による建築物の認定を申請します。						
1 建築主住所氏名		(電話)				
2 代理人住所氏名		(電話)				
3 敷地の概要	イ 地名地番					
	ロ 用途地域			4 工事種別	新・増・改・移・用変	
	ハ 防火地域	防火、準防火、指定なし		5 その他の区域地域地区		
6 主要用途						
7 敷地面積		m ²				
		申 請 部 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計	10 敷地面積との比	
8 建 築 面 積		m ²	m ²	m ²		
9 延 ベ 面 積		m ²	m ²	m ²		
11 構 造				12 軒の高さ	m	
13 階 数				14 最高の高さ	m	
15 建築物の指定(仮指定)又は認定の経緯						
16 申 請 理 由						
※ 受 付 欄		※ 認 定 証 欄				
		第 号 この申請のとおり認定します。 年 月 日				
		印				

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 2 ※印欄は、記入しないこと。

第十号様式及び第十号様式の「」を次のように改める。

第10号様式（第16条の4関係）

正 副

建築協定認可申請書

年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
申 請 者
氏 名

建築基準法第70条第1項又は同法第76条の3第2項の規定により建築協定の認可を受けたいので申請します。

1 代表者の住所・氏名	(電話)				
2 建築協定の名称					
3 建築協定区域の地名					
4 建築協定区域の面積		m ²			
5 有効期間	年 月 日から 年 月 日までの 年 月間				
建基 築準 物の 概要	イ 敷地について		ホ 形態について		
	ロ 位置について		ヘ 意匠について		
	ハ 構造について		ト 建築設備について		
	ニ 用途について				
7 土地の所有者等の概要	イ 土地の所有者	建築物の所有を目的とする		ニ建築基準法第77条に規定する建築物の借主	計
		ロ 地上権者	ハ 賃借権者		
	人	人	人	人	
8 その他必要事項					
※受付欄	※認可証欄				
	第 号				
	この申請のとおり認可します。 年 月 日				
	印				
※公告の日付	年 月 日				

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
 2 ※印欄は、記入しないこと。

第10号様式の2（第16条の4関係）

正 副

建築協定変更・廃止認可申請書

年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
申 請 者
氏 名

建築基準法第⁷⁴
76条第1項（同法第76条の3第6項において準用する場合を含む。）の
規定により建築協定の変更
廃止の認可を受けたいので申請します。

1 代表者の住所 氏名	(電話)					
2 建築協定の認可の日付・番号	年 月 日 第 号					
建区 築域 協の 定変 及更 びの 建概 築要 協定	イ 協定の名称 (旧)					
	(新)					
	ロ 建築協定区域 の地名 (旧)					
	(新)					
	ハ 建築協定区 域の面積 (旧)		m ²			
	(新)		m ²			
ニ 有効期間 (旧)	年 月 日から 年 月 日までの 年 月 間					
	(新) 年 月 日から 年 月 日までの 年 月 間					
ホ 建築物の基準 (旧)						
	(新)					
土地の所有権者等の 人数(上段)及び協定 の廃止に合意する土 地の所有権者等の人 数(下段)	土地の 所有権者 地上権者 人	建築物の所有を 目的とする 賃借権者 人		法第77条に 規定する建 築物の借主 人	合 計 人	
		人	人			
	人	人	人	人	人	
5 4の合計の下段の上 段に対する割合	パーセント					
※受 付 欄	※認可証欄					
	第 号 この申請のとおり変更・廃止・認可します。 年 月 日					
	印					
	※公告の日付	年 月 日				

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 ※印欄は、記入しないこと。

第十号様式の11項「印」を削る。

第十号様式の四を次のように改める。

第10号様式の4（第16条の6関係）

正 副

建築協定加入届出書

年 月 日

三重県知事 宛て

住 所

届出者

氏 名

建築基準法第75条の2 第1項 の規定により建築協定に加入したいので届け出ます。
第2項

1 建築協定の名称					
2 加入する土地の 地名地番					
3 建築協定の認可の 日付・番号	年 月 日		第 号		
4 加入する土地の面積			m ²		
5 届出に係る土地の 所有者等の概要	イ 土地の 所有者	建築物の所有を 目的とする		ニ建築基準法 第77条に規 定する建築 物の借主	計
		ロ地上権者	ハ賃借権者		
	人	人	人	人	人
6 その他必要事項					

※ 受理欄

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 ※印欄は、記入しないこと。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和二年一月一日から施行する。
- 2 (経過措置) この規則の施行の際現にこの規則による改正前の建築基準法施行細則（次項において「旧規則」という。）の規定に基づいて提出されている申請書等は、この規則による改正後の建築基準法施行細則に基づいて提出された申請書等とみなす。
- 3 この規則の施行の日前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

三重県宅地開発事業の基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第百一号**三重県宅地開発事業の基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則**

三重県宅地開発事業の基準に関する条例施行規則（昭和四十七年三重県規則第九十号）の一部を次のように改正する。

第一号様式及び第二号様式を次のように改める。

第1号様式（第2条関係）

(表)
宅地開発事業設計（変更）協議書

年 月 日

三重県知事 宛て

所 在 地
事業主 名 称
代表者氏名

住所又は所在地
連絡先 氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミ

三重県宅地開発事業の基準に関する条例第6条第2項（第9条第2項）の規定により、次のとおり協議します。

開発区域の位置					開発区域面積		m ²		
工事の着手予定及び完了予定の時期		着手予定年月日	年 月 日		完了予定年月日	年 月 日			
敷地の区画数		区画	予定建築物の用途						
自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別		自己居住用		自己業務用	その他のもの				
工事 施行者	住 所 氏名又は名称 及び代表者氏名								
設 計 の 概 要	道 路	路線名	幅 員	延 長	面 積	路面の種類	開発区域外への接続先の名称		
			m	m	m ²				
	排 水 施 設	番 号	種 類	形 状	材 料	内径又は内り寸法	延長		
						mm	m		
	地盤の改良	地 盤 の 状 況		地盤の軟弱な部分の面積		地盤の改良の方法			
				m ²					
	がけ面の保護の方法	がけの番号	が け 面 の 保 護 の 方 法						
	擁 壁	番 号	構 造		高 さ	延 長			
			造		m	m			
	給 水 施 設	種 類	形 状	材 料	内径又は内り寸法	延 長	取水の方法		
					mm	m			
	消防水利	種 類	能 力						
			常時貯水量 取水可能量	m ³ m ³ /分		地盤面からの落差 取水部分の水深	m cm		

受付印欄	※建設事務所	※市町	※受付番号 年 月 日 第 号
	※（変更）確認の年月日及び番号 年 月 日 第 号		

(規格A4)

(裏)

添付書類（図面等）に○印を付けること。			
	市町長の意見書（事務処理市を除く。）		(18)汚水施設計画平面図
	(1)設計説明書（自己居住用を除く。）		(19)給水施設計画平面図（自己居住用を除く。）
	(2)地番表（3筆以上の場合）		(20)がけ断面図
	(3)消防協議の経過を示す書面		(21)擁壁断面図
	(4)申請区域外の工事施行許可書等		(22)防火水槽構造図
	(5)土地（建物）登記事項証明書		(23)排水施設構造図
	(6)地籍図（公図）の写し		(24)流末水路構造図
	(7)開発区域位置図		(25)道路計画平面図（自己居住用を除く。）
	(8)開発区域区域図		(26)道路計画縦断図（自己居住用を除く。）
	(9)現況図		(27)道路断面図（自己居住用を除く。）
	(10)土地の公図（集合図）の写し		(28)排水計画縦断図（自己居住用を除く。）
	(11)求積図（全体及び各公共施設）		(29)構造計算書（又は建築確認済証（写し））
	(12)実測図に基づく公共施設の新旧対照図		(30)安定計算書
	(13)土地利用計画図		(31)予定建築物の図面（平面図・立面図）
	(14)造成計画平面図		(32)その他知事が必要と認める書類
	(15)造成計画断面図		
	(16)土工定規図		
	(17)雨水施設計画平面図		

- 備考1 宛先は、三重県の事務処理の特例に関する条例の規定により知事の権限に属する事務の一部を処理することとされた市町にあつては当該市町の長とすること。
- 2 「予定建築物の用途」欄は、住宅、店舗併用住宅、事務所、共同住宅、工場、劇場、公会堂、病院、学校、マーケット、倉庫等の区別を記入すること。
- 3 「路面の種類」欄は、砂利敷、アスファルト舗装、コンクリート舗装等の区別を記入すること。
- 4 排水施設の「種類」欄は、側溝、街渠、集水ます、マンホール、管渠、排水樋門、排水水門等の区別を記入すること。
- 5 「地盤の状況」欄は、地盤の土質を記入し、「地盤の改良の方法」欄は、土の置換え、水抜き等の措置を記入すること。
- 6 「がけ面の保護の方法」欄は、擁壁でおおわないがけ面について石張り、芝張り、モルタル吹付け等の措置を記入すること。
- 7 擁壁の「構造」欄は、鉄筋コンクリート造、無筋コンクリート造、間知石練積み造等の区別を記入すること。
- 8 給水施設の「種類」欄は、給水管、給水タンク等を記入し、「取水の方法」欄は、市町の上水道、簡易水道、井戸等の区別を記入すること。
- 9 消防水利の「種類」欄は、消火栓、防火水そう、プール、河川、池等の区別を記入すること。
- 10 変更協議の場合は、変更のある部分について該当欄に変更前の内容と変更後の内容を対照して記入（変更後の内容については、朱書による。）し、下欄も記入すること。なお、「当初確認日及び番号」欄は、変更協議を行っている場合は、空欄に括弧書きで最終変更確認年月日及び番号も併せて記入すること。
- 11 協議後に設計の変更等が生じた場合に提出する書類中「確認日及び番号」欄は、表面の「（変更）確認の年月日及び番号」欄に記載された内容を記入すること。

変更の場合	当初確認日及び番号	年 月 日 第 号
	変更の理由	

第2号様式（第3条関係）

(表)

宅地開発事業設計（変更）確認申請書

年 月 日

三重県知事

宛て

住所又は所在地
事業主 氏名又は名称
及び代表者氏名

住所又は所在地
連絡先 氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミ

三重県宅地開発事業の基準に関する条例第6条第1項（第9条第1項）の規定により、次のとおり確認の申請をします。

開発区域の位置					開発区域面積	m^2		
工事の着手予定及び完了予定の時期	着手予定年月日	年 月 日		完了予定年月日	年 月 日			
敷地の区画数	区画		予定建築物の用途					
自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	自己居住用 自己業務用 その他のもの							
工事施行者	住所 氏名又は名称 及び代表者氏名							
設計の概要	道路	路線名	幅員	延長	面積	路面の種類	開発区域外への接続先の名称	
			m	m	m^2			
	排水施設	番号	種類	形状	材料	内径又は内のり寸法	延長	放流先の名称
						mm	m	
	地盤の改良	地盤の状況		地盤の軟弱な部分の面積		地盤の改良の方法		
				m^2				
	がけ面の保護の方法	がけの番号	がけ面の保護の方法					
	擁壁	番号	構造		高さ	延長		
					m	m		
給水施設	種類	形状	材料	内径又は内のり寸法	延長	取水の方法		
				mm	m			
消防水利	種類	能力						
		常時貯水量 取水可能量		m^3	地盤面からの落差 取水部分の水深	m cm		

受付印欄

※建設事務所	※市町
--------	-----

※受付番号 年 月 日 第 号
※（変更）確認の年月日及び番号 年 月 日 第 号

(規格A4)

(裏)

手数料は 証紙貼付欄 (事務処理市においては当該市町の定める納付方法による。)				正本のみ
1) <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px; margin-left: -10px;">証紙貼付欄 全面のり付</div>	2) <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px; margin-left: -10px;">証紙貼付欄 全面のり付</div>	3) <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px; margin-left: -10px;">証紙貼付欄 全面のり付</div>	4) <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px; margin-left: -10px;">証紙貼付欄 全面のり付</div>	
5) <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px; margin-left: -10px;">証紙貼付欄 全面のり付</div>	6) <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px; margin-left: -10px;">証紙貼付欄 全面のり付</div>	7) <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px; margin-left: -10px;">証紙貼付欄 全面のり付</div>	8) <div style="border-left: 1px dashed black; padding-left: 10px; margin-left: -10px;">証紙貼付欄 全面のり付</div>	
手数料額		円		
添付書類(図面等)に○印を付けること。				
市町長の意見書(事務処理市を除く。)		(18)汚水施設計画平面図		
(1)設計説明書(自己居住用を除く。)		(19)給水施設計画平面図(自己居住用を除く。)		
(2)地番表(3筆以上の場合)		(20)がけ断面図		
(3)消防協議の経過を示す書面		(21)擁壁断面図		
(4)申請区域外の工事施行許可書等		(22)防火水槽構造図		
(5)土地(建物)登記事項証明書		(23)排水施設構造図		
(6)地籍図(公図)の写し		(24)流末水路構造図		
(7)開発区域位置図		(25)道路計画平面図(自己居住用を除く。)		
(8)開発区域区域図		(26)道路計画縦断図(自己居住用を除く。)		
(9)現況図		(27)道路断面図(自己居住用を除く。)		
(10)土地の公図(集合図)の写し		(28)排水計画縦断図(自己居住用を除く。)		
(11)求積図(全体及び各公共施設)		(29)構造計算書(又は建築確認済証(写し))		
(12)実測図に基づく公共施設の新旧対照図		(30)安定計算書		
(13)土地利用計画図		(31)予定建築物の図面(平面図・立面図)		
(14)造成計画平面図		(32)その他知事が必要と認める書類		
(15)造成計画断面図				
(16)土工定規図				
(17)雨水施設計画平面図				

備考1 第1号様式の備考の1から9までの規定による。

2 変更申請の場合は、変更のある部分について該当欄に変更前の内容と変更後の内容を対照して記入(変更後の内容については、朱書による。)し、下欄も記入すること。なお、「当初確認日及び番号」欄は、変更確認を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終変更確認年月日及び番号も併せて記入すること。

変更の場合	当初確認日及び番号	年 月 日 第 号
	変更の理由	

第三回市議會を次のとおり改める。

第4号様式（第4条関係）

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

三重県知事 宛て

住所又は所在地
事業主 氏名又は名称
及び代表者氏名

住所又は所在地
連絡先 氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

三重県宅地開発事業の基準に関する条例施行規則第4条の規定により、次のとおり届け出ます。

確認日及び番号	年　月　日　第 号		
開発行為の場所			
工　期	着手年月日	年　月　日	別紙工事工程表のとおり
	完了予定年月日	年　月　日	
連絡先	担当者	電話	
夜間連絡先	担当者	電話	
工事施行者	住所 氏名又は名称 担当者		電話
設計者	住所 名称 担当者		電話
他法令の許可等の状況			
備考			

備考1 「確認日及び番号」欄は、変更確認を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更確認年月日及び番号も併せて記入すること。

2 工程表、捨土又は補足土（搬入土）がある場合、その計画書を添付すること。

※建設事務所	※市町
--------	-----

(規格 A4)

第六号様式から第十号様式までを次のとおりに改める。

第6号様式（第6条関係）

宅地開発事業変更届出書

年 月 日

三重県知事

宛て

住所又は所在地
事業主 氏名又は名称
及び代表者氏名

住所又は所在地
氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

三重県宅地開発事業の基準に関する条例第11条第1項第1号の規定により、次のとおり届け出ます。

確認日及び番号	年 月 日 第 号
開発行為の場所	
変更に係る事項	(変更前)
	(変更後)
変更(予定)年月日	年 月 日
変更の理由	

備考 「確認日及び番号」欄は、変更確認を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更確認年月日及び番号も併せて記入すること。

※建設事務所	※市町
--------	-----

(規格 A4)

第7号様式（第6条関係）

工事中止（再開）届出書

年月日

三重県知事

宛て

住所又は所在地
事業主 氏名又は名称
及び代表者氏名

住所又は所在地
連絡先 氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

三重県宅地開発事業の基準に関する条例第11条第1項第2号の規定により、次のとおり届け出ます。

確認日及び番号	年月日 第 号						
開発行為の場所							
工事施行者	住所 氏名又は名称 及び代表者氏名						
工 期		中止前の工期		再開後工期			
	着手日	年	月	日	(再開日)	年	月
完了予定	年	月	日		年	月	日
工事中止（予定）期間	年	月	日から	年	月	日まで	日（月）間
中止（再開）の理由							
中止期間中の措置							
備考							

備考1 「確認日及び番号」欄は、変更確認を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更確認年月日及び番号も併せて記載すること。

2 「中止期間中の措置」欄は中止時のみ、「再開後工期」欄及び「工事施行者」欄は再開時のみ記入すること。

3 この届出書には、次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 開発区域位置図
- (2) 現況図
- (3) 中止期間中の措置が分かる防災計画図等
- (4) その他知事が必要と認める書類

受付印欄

※建設事務所	※市町
--------	-----

(規格A4)

第8号様式（第6条関係）

工事廃止届出書

年月日

三重県知事

宛て

住所又は所在地
事業主 氏名又は名称
及び代表者氏名

住所又は所在地
連絡先 氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミ

三重県宅地開発事業の基準に関する条例第11条第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

確認日及び番号	年月日 第号
開発行為の場所	
工事廃止に係る地域の面積	
廃止予定年月日	年月日
廃止の理由	

備考1 「確認日及び番号」欄は、変更確認を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更確認年月日及び番号も併せて記入すること。

2 工区廃止した場合は、当該工区の廃止届を提出すること。

※建設事務所	※市町
受付印欄	

(規格A4)

第9号様式（第6条関係）

宅地開発事業承継届出書

年月日

三重県知事

宛て

住所又は所在地
事業主 氏名又は名称
及び代表者氏名

住所又は所在地
連絡先 氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミ

三重県宅地開発事業の基準に関する条例第11条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

確認日及び番号	年月日 第号
開発行為の場所	
被承継者	住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者氏名
承継年月日	年月日
承継の原因	

備考 「確認日及び番号」欄は、変更確認を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更確認年月日及び番号も併せて記入すること。

※建設事務所	※市町
受付印欄	

(規格A4)

第10号様式（第7条関係）

工事完了届出書

年月日

三重県知事

宛て

住所又は所在地
事業主 氏名又は名称
及び代表者氏名

住所又は所在地
連絡先 氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

三重県宅地開発事業の基準に関する条例第12条第1項の規定により、宅地開発事業に関する工事（確認番号

年月日第

号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年月日

2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※受付番号	年月日第号
※検査年月日	年月日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	年月日第号
※工事完了公告年月日	年月日

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

※建設事務所	※市町
受付印欄	

(規格A4)

令和2年12月25日

三 重 県 公 報

号 外

補十一号總元を次の通り改める。

第12号様式（第8条の3関係）

建築承認申請書

三重県証紙
貼付欄

年月日

三重県知事 宛て

住所又は所在地
事業主 氏名又は名称
及び代表者氏名住所又は所在地
連絡先 氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

三重県宅地開発事業の基準に関する条例第12条の2の規定により、次のとおり建築承認の申請をします。

確認日及び番号	年月日 第号	
建築物を建築しようとする土地の所在地及び面積	所在地	
	面積	m ²
予定建築物の用途		
建築しようとする建築物の種別		
条例第12条第4項に規定する公告前に建築物を建築しなければならない理由		

備考1 「確認日及び番号」欄は、変更確認を受けている場合は、空欄に括弧書きで最終の変更確認年月日及び番号も併せて記入すること。

2 三重県証紙は、貼付欄が足らない場合は裏面に貼付すること。また、三重県証紙は、申請者において消印しないこと。

3 「建築しようとする建築物の種別」欄は、新築、改築、増築又は移転の別を記入してください。

4 次に掲げる図面を添付してください。

- (1) 建築物の位置図（縮尺3,000分の1以上のもの）
- (2) 建築物の配置図（縮尺50分の1から300分の1までのもので、方位及び周辺の状況を示すもの）
- (3) 建築物の各階平面図（縮尺50分の1から300分の1までのもの）
- (4) 建築物の立面図（縮尺50分の1から300分の1までのもので、2面以上の外観、意匠等を記載したもの）

受付印欄

※建設事務所	※市町
--------	-----

(規格A4)

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和二年一月一日から施行する。
 - 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の三重県宅地開発事業の基準に関する条例施行規則（次項において「旧規則」という。）の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、この規則による改正後の三重県宅地開発事業の基準に関する条例施行規則の規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。
 - 3 この規則の施行前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。
-

土地譲渡益重課税制度及び長期譲渡所得課税の特例制度に係る優良宅地等認定事務施行規則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第二百二号

土地譲渡益重課税制度及び長期譲渡所得課税の特例制度に係る優良宅地等認定事務施行規則の一部を改正する規則

土地譲渡益重課税制度及び長期譲渡所得課税の特例制度に係る優良宅地等認定事務施行規則（昭和四十九年三重県規則第二百二号）の一部を次のように改正する。

第一号様式及び第二号様式を次のように改める。

第1号様式（第2条関係）

優良宅地認定申請書				
年月日				
三重県知事宛て				
住所又は所在地				
申請者 氏名又は名称 及び代表者氏名				
住所又は所在地				
連絡先 氏名又は名称				
担当者名 電話及びファクシミリ				
第28条の4第3項第5号イ 第31条の2第2項第14号ハ 租税特別措置法第62条の3第4項第14号ハの規定に基づき優良な宅地（同法第310 第63条第3項第5号イ 第68条の69第3項第5号イ				
条の2第2項第14号ハ又は第62条の3第4項第14号ハに規定する宅地の造成にあつては住宅建設の用に供する優良な宅地）の供給に寄与するものであることの認定を申請します。				
造成宅地の概要	1 宅地造成区域に含まれる地域の名称			
	2 宅地造成区域に含む都市計画区域の名称			
	3 宅地造成区域の面積	m^2		
	4 宅地の用途			
	5 工事着工予定年月日	年月日		
	6 工事完了予定年月	年月日		
	7 その他必要な事項			
※ 受付番号		年月日 第号		
※ 認定番号		年月日 第号		

備考

- 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 2 「その他の必要な事項」の欄には、他の法令等による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 3 申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消すること。
なお、申請が租税特別措置法第31条の2第2項第14号ハ又は第62条の3第4項第14号ハに基づくものでない場合には、申請文中（ ）内を抹消するとともに造成宅地の概要欄中「2」については記載しないこと。

※ 建設事務所	※ 市町
受付印欄	

(規格A4)

第2号様式（第2条関係）

優良住宅認定申請書

年月日

三重県知事宛て

住所又は所在地
申請者 氏名又は名称
及び代表者氏名

住所又は所在地
連絡先 氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

第28条の4第3項第6号
第31条の2第2項第15号ニ
租税特別措置法第62条の3第4項第15号ニの規定に基づき、優良な宅地の供給に
第63条第3項第6号
第68条の69第3項第6号

寄与する旨の認定を申請します。

住宅新築事業の概要	1 新築住宅の所在地及び名称		戸 m ² m ² 万円／3.3 m ²
	2 新築住宅の戸数（総戸数 戸）		
	3 住宅の床面積		
	4 住宅の敷地面積		
	5 住宅の構造		
	6 住宅の建築費（消費税抜き・消費税込み）		
	7 都市計画区域の名称		
	8 中高層耐火共同住宅の階数		
	摘要		
※ 受付番号	年月日 第号		
※ 認定番号	年月日 第号		

※ 建設事務所	※ 市町
受付印欄	

(規格A4)

備考

- 1 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 2 住宅が一棟の家屋の居住の用に供するために独立的に区画区分された一の部分である場合にあつては、住宅以外の部分も含めてそれぞれの独立部分について別紙1に記載し、住宅の床面積及び住宅の敷地面積の欄には、住宅以外の独立部分の数を含めた総戸数を記載すること。
- 3 住宅の構造の欄には、耐火、簡易耐火及びその他の区分を記載すること。
- 4 申請が租税特別措置法第31条の2第2項第15号ニ又は第62条の3第4項第15号ニの規定に基づくものでない場合には、「7 都市計画区域の名称」及び「8 中高層耐火共同住宅の階数」への記載は必要ない。また、当該各号ニの規定に基づくものであつても中高層耐火共同住宅の申請でない場合は、「8 中高層耐火共同住宅の階数」の欄への記載は必要ない。
- 5 申請が租税特別措置法第31条の2第2項第15号ニ又は第62条の3第4項第15号ニの規定に基づく一団の住宅に係るものである場合にあつては、それぞれの住宅について別紙2に記載し、「1 新築住宅の所在及び名称」、「3 住宅の床面積」及び「4 住宅の敷地面積」の欄には当該一団地の住宅の所在地及び名称、床面積の合計及び敷地面積を記載すること。また、「5 住宅の構造」及び「6 住宅の建築費（消費税抜き・消費税込み）」の欄への記載は必要ない。
- 6 申請が、すでに租税特別措置法第31条の2第2項第15号ニ又は第62条の3第4項第15号ニの規定に基づく認定を受けた住宅についての同法第28条の4第3項第6号、第63条第3項第6号又は第68条の69第3項第6号の規定に基づく認定の申請である場合にあつては、その旨並びにすでに受けた認定の年月日及び番号を摘要欄に記入すること。
- 7 申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は抹消すること。
- 8 住宅が建築基準法施行規則別記第1号様式の副本に規定する高床式住宅である場合にあつては、床下部分以外の部分の面積を「3 住宅の床面積」及び別紙2の床面積欄に記載すること。
- 9 「6 住宅の建築費（消費税抜き・消費税込み）」については、建築費の算定方式に応じ該当するものに○をつけること。申請が租税特別措置法第31条の2第2項第15号ニ又は第62条の3第4項第15号ニの規定に基づく一団の住宅に係るものである場合については、別紙2の「住宅の建築費（消費税抜き・消費税込み）」について建築費の算定方式に応じ該当するものに○をつけること。

別紙1

番 号	床 面 積					備 考	
	専用部分の床面積		共用部分の 床面積	計			
	居住の用に供する部分の床面積	居住の用に供する部分以外の部分の床面積					
	m ²	m ²	m ²	m ²			
計	m ²	m ²	m ²	m ²			

備考

- 1 「居住の用に供する部分以外の部分」とは、店舗、事務所等をいう。
- 2 「共用部分の床面積」とは、階段、廊下、居住者の駐車場等をいう。

(規格A 4)

別紙2

住宅番号	住 宅 の 所 在 地	住宅の戸数	住宅の床面積	住 宅 の 敷地面積	住宅の構造	住宅の建築費消費税抜き・消費税込み
		戸	m ²	m ²		万円/m ²
計		戸	m ²	m ²		

備考 住宅が一棟の家屋の居住の用に供するために独立的に区分された一の部分である場合にあつては、それぞれの住宅について別紙1に記載し、住宅の床面積及び住宅の敷地面積の欄には、当該一棟の家屋の床面積及び敷地面積を記載すること。

(規格A 4)

第三回改定版を次のように改める。

第5号様式（第9条関係）

優 良 宅 地 適 合 証 明 申 請 書	
年 月 日	
三重県知事 宛て	
住所又は所在地	
申請者	氏名又は名称 及び代表者氏名
住所又は所在地	
連絡先	氏名又は名称
担当者名	
電話及びアドレス	
第28条の4第3項第5号イ 第31条の2第2項第14号ハ 租税特別措置法 第62条の3第4項第14号ハの規定に基づき 年 月 第63条第3項第5号イ 第68条の69第3項第5号イ	
日付け認定番号 第 号の宅地造成につき、認定の内容に適合している旨の証明を 申請します。	

備考 申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は抹消すること。

※ 建設事務所	※ 市町
受付印欄	

(規格A4)

第七号様式及び第八号様式を次のようには改める。

第7号様式（第10条関係）

宅地造成工事廃止届出書

年月日

三重県知事宛て

住所又は所在地

届出者 氏名又は名称
及び代表者氏名

住所又は所在地

連絡先 氏名又は名称
担当者名

電話及びファクシミリ

年月日付け第号をもつて認定を受けた宅地の造成に関する工事は、
下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 宅地の造成に関する工事を廃止した年月日 年月日

2 宅地の造成に関する工事の廃止に係る地域の名称

3 宅地の造成に関する工事の廃止に係る地域の面積

※建設事務所

※市町

受付印欄

(規格A4)

第8号様式（第11条関係）

地位承継届出書

年月日

三重県知事宛て

住所又は所在地

届出者 氏名又は名称
(承継人) 及び代表者氏名

住所又は所在地

連絡先 氏名又は名称
担当者名
電話及びファクシミリ

年月日付け第号をもって認定を受けた宅地の造成については、下記のとおり認定に基づく地位を承継したので届け出ます。

記

1 承継年月日 年月日

2 被承継人の住所及び氏名又は名称及び代表者氏名

3 承継の原因

※ 建設事務所 受付印欄	※ 市町
---------------------	------

(規格A4)

令和2年12月25日

三 重 県 公 報

号 外

第三十号
本紙は水の上に改める。

第10号様式（第12条の2関係）

優良宅地認定申請書
(都市計画法の開発許可を受けた宅地の造成)

年 月 日

三重県知事 宛て

住所又は所在地

申請者 氏名又は名称
及び代表者氏名

住所又は所在地

連絡先 氏名又は名称

担当者名

電話及びfax番号

第28条の4第3項第7号イ
租税特別措置法第63条第3項第7号イ の規定に基づき、 年 月 日
第68条の69第3項第7号イ

付け 第 号により開発許可を受けた宅地造成につき、優良な宅地の供給に
寄与するものであることの認定基準に適合している旨の証明を申請します。

備考

- 1 申請文中当該証明の根拠となる条項以外の条項は抹消すること。
- 2 都市計画法第36条第2項の規定に基づく検査済証の写しを添付すること。

※ 県本庁又は建設事務所

受付印欄

(規格A4)

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和二年一月一日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の土地譲渡益重課税制度及び長期譲渡所得課税の特例制度に係る優良宅地等認定事務施行規則（次項において「旧規則」という。）の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、この規則による改正後の土地譲渡益重課税制度及び長期譲渡所得課税の特例制度に係る優良宅地等認定事務施行規則の規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。
- 3 この規則の施行前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。

三重県都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十二月二十五日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敏

三重県規則第百三号

三重県都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則

三重県都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則（平成二十五年三重県規則第二十一号）の一部を次のように改正する。

様式第一号を次のように改める。

様式第1号（第6条関係）

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

年　月　日

三重県知事宛て

住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）

報告者（認定建築主）

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので報告します。

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第　　号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年　月　日

3 認定に係る建築物の位置

4 認定低炭素建築物新築等計画に基づき建築物の建築工事が完了したことを確認した建築士

（　級）建築士（　）登録第　　号

住 所

氏 名

（　級）建築士事務所（　）知事登録第　　号

所在地

名 称

認定低炭素建築物新築等計画に基づき建築物の建築工事が完了したことを確認した工事施工者

工事施工者の名称

(※) 建設業許可（　）第　　号

主任（監理）技術者の氏名

所在地

5 軽微な変更の有無 有・無

備考

- 1 (※) 欄は、工事監理者を定める必要のない工事の場合（任意で工事監理者を定める場合を除く。）に記載してください。
- 2 認定低炭素建築物新築等計画に従って建築工事が行われた旨の確認書（様式第2号）の写しを添付してください。
- 3 「5 軽微な変更の有無」が「有」の場合、軽微な変更届（様式第5号）を併せて届け出してください。

(規格A4)

様式第11号中「印」を削る。

様式第二号から様式第五号までを次のように改める。

様式第3号（第7条関係）

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築を取りやめる旨の申出書

年 月 日

三重県知事 宛て

住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）

申出者

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築を取りやめるので申し出ます。

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

(規格A4)

様式第4号（第8条関係）

低炭素建築物新築等計画の認定申請取下げ届

年 月 日

三重県知事 宛て

住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）

届出者

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

都市の低炭素化の促進に関する法律の規定に基づく申請を取り下げますので届け出ます。

1 申請年月日

年 月 日

2 申請根拠条項

法第 条第 項

3 確認の特例の有無（法第54条第2項に基づく申出）

有 無

4 申請に係る建築物の位置

5 取下げ理由

(規格A4)

様式第5号（第9条関係）

軽微な変更届			
年月日			
三重県知事 宛て			
届出者 住所 氏名			
都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第44条に規定する軽微な変更をしたので届け出ます。			
変更の内容	工事の着手予定時期又は完了予定時期の変更 (6月以内の変更)	新	
		旧	
	建築物又は住戸の名義変更	新	
		旧	
	その他の変更	新	
		旧	
認定年月日番号		年月日 第号	設計者 住所 氏名 電話
主要用途			工事種別
建築場所			
変更理由			
受付欄	備考		

(規格A4)

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和二年一月一日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の三重県都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則（次項において「旧規則」という。）の規定に基づいて提出されている申請書等は、この規則による改正後の三重県都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則に基づいて提出された申請書等とみなす。
- 3 この規則の施行の日前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

三重県建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三重県知事 鈴木英敬

三重県規則第百四号

三重県建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則

三重県建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則（平成二十八年三重県規則第四十号）の一部を次のように改正する。

様式第一号を次のように改める。

様式第1号（第3条の3関係）

(第一面)
軽微変更該当証明申請書

年　月　日

三重県知事宛て

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名
設計者氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第11条の規定により、建築物エネルギー消費性能確保計画（非住宅部分に係る部分に限る。）の変更が同規則第3条の軽微な変更に該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

【計画を変更する建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定】

【適合判定通知番号】 第 号

【適合判定通知書交付年月日】 年 月 日

【適合判定通知書交付者】

(本欄に記入はしないでください。)

受付欄	軽微変更該当証明書番号欄
年 月 日	年 月 日
第 号	第 号

備考 第二面から第五面までとして建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則別記様式第一の第二面から第五面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。

(規格A4)

様式第一号の二一から様式第一号の五までを次のように改める。

様式第1号の3（第3条の4関係）

取下げ届

年 月 日

三重県知事 宛て

住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）

届出者

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

下記により提出（申請）した計画書（申請書）を取り下げる所以届け出ます。

記

1 提出（申請）した規定

- 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第12条第1項又は第2項
- 三重県建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第3条の3第1項

2 提出（申請）年月日

年 月 日

3 提出（申請）に係る建築物の位置

4 取下げ理由

(規格A4)

様式第1号の4（第3条の5関係）

記載事項等変更届			
年　月　日			
三重県知事 宛て			
住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地） 届出者 氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）			
下記に係る工事は、下記の理由により計画書（申請書）の記載事項を変更したので届け出ます。			
変更の内容	建築主等の住所 氏名・名称	新	
		旧	
	その他の変更	新	
		旧	
適合判定通知書年月日番号 又は 軽微変更該当証明書年月日番号		年　月　日 第　号	設計者 住所 氏名 電話
主要用途			
建築場所			
変更理由			
受付欄	備考		

(規格A4)

様式第1号の5（第6条関係）

工事が完了した旨の報告書

年　月　日

三重県知事宛て

住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）

報告者（認定建築主）

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく工事が完了したので報告します。

1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定番号

第　　号

2 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定年月日

年　月　日

3 認定に係る建築物の位置

4 認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づき工事が完了したことを確認した建築士

（　級）建築士（　）登録第　　号

住 所

氏 名

（　級）建築士事務所（　）知事登録第　　号

所在地

名 称

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づき工事が完了したことを確認した工事施工者

工事施工者の名称

(※) 建設業許可（　）第　　号

主任（監理）技術者の氏名

所在地

5 軽微な変更の有無 有・無

備考

- 1 (※) 欄は、工事監理者を定める必要のない工事の場合（任意で工事監理者を定める場合を除く。）に記載してください。
- 2 認定建築物エネルギー消費性能向上計画に従って工事が行われた旨の確認書（様式第2号）の写しを添付してください。
- 3 「5 軽微な変更の有無」が「有」の場合、軽微な変更届（様式第5号）を併せて届け出してください。

(規格A4)

様式第11号中「印」を削る。

様式第二号から様式第五号までを次のように改める。

様式第3号（第7条関係）

工事を取りやめる旨の申出書

年 月 日

三重県知事 宛て

住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）

申出者

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく工事を取りやめるので申し出ます。

- 1 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定番号
第 号
- 2 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置

(規格A4)

様式第4号（第8条、第15条関係）

認定申請取下げ届

年 月 日

三重県知事 宛て

住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）

届出者

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 第29条第1項
第31条第1項 の規定による認定の申請を取り下げるのに
届け出ます。
第36条第1項

1 申請年月日

年 月 日

2 確認の特例の有無（法第30条第2項に基づく申出）

有 無

3 申請に係る建築物の位置

4 取下げ理由

(規格A4)

様式第5号（第9条関係）

軽微な変更届			
年 月 日			
三重県知事 宛て			
届出者 住所 氏名			
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第4条に規定する軽微な変更をしたので届け出ます。			
変更の内容	工事の着手予定時期又は完了予定時期の変更 (6月以内の変更)	新	
	旧		
	建築物又は住戸の名義変更	新	
		旧	
	その他の変更	新	
		旧	
認定年月日番号		年 月 日 第 号	設計者 住所 氏名 電話
主要用途			工事種別
建築場所			
変更理由			
受付欄	備考		

(規格A4)

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和二年一月一日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の三重県建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則（次項において「旧規則」という。）の規定に基づいて提出されている申請書等は、この規則による改正後の三重県建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則に基づいて提出された申請書等とみなす。
- 3 この規則の施行の日前に旧規則に規定する様式により作成されている用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三 重 県 知 事 鈴 木 英 敏

三重県規則第百五号

長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則の一部を改正する規則

長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則（平成二十一年三重県規則第五十一号）の一部を次のように改正する。

様式第一号から様式第六号までの規定中「④」を削る。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和二年一月一日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則（次項において「旧規則」という。）の規定に基づいて提出されている申請書等は、この規則による改正後の長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則に基づいて提出された申請書等とみなす。
- 3 この規則による旧規則に規定する様式により作成した用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。

病院事業庁管理規程

三重県病院事業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程の一部を改正する管理規程をここに公布します。

令和二年十一月二十五日

三 重 県 病 院 事 業 庁 長 加 藤 和 浩

三重県病院事業庁管理規程第十三号

三重県病院事業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程の一部を改正する管理規程

三重県病院事業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程（平成十一年三重県病院事業庁管理規程第十七号）の一部を次のように改正する。

第一号様式中「④」及び「備考 申請者の氏名欄は、記名押印又は自筆による署名によること。」を削る。

附 則

- 1 この管理規程は、公布の日から施行する。
- 2 この管理規程の施行の際現に改正前の三重県病院事業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程の規定に基づいて提出されている申請書は、改正後の三重県病院事業庁長の管理に属する行政財産の貸付け又は目的外使用許可に関する規程の規定に基づいて提出された申請書とみなす。

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地

三重県総務部法務・文書課

電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>
